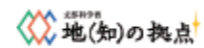




全国ネットワーク化事業  
平成27年度COC/COC+全国シンポジウム「大学改革と機能別分化  
地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方」報告書

高知大学



文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」COC/COC+事業

## 全国ネットワーク化事業 平成27年度

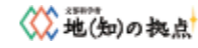
# COC/COC+

Center Of Community

## 全国シンポジウム

「大学改革と機能別分化  
地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方」報告書





文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」COC/COC+事業

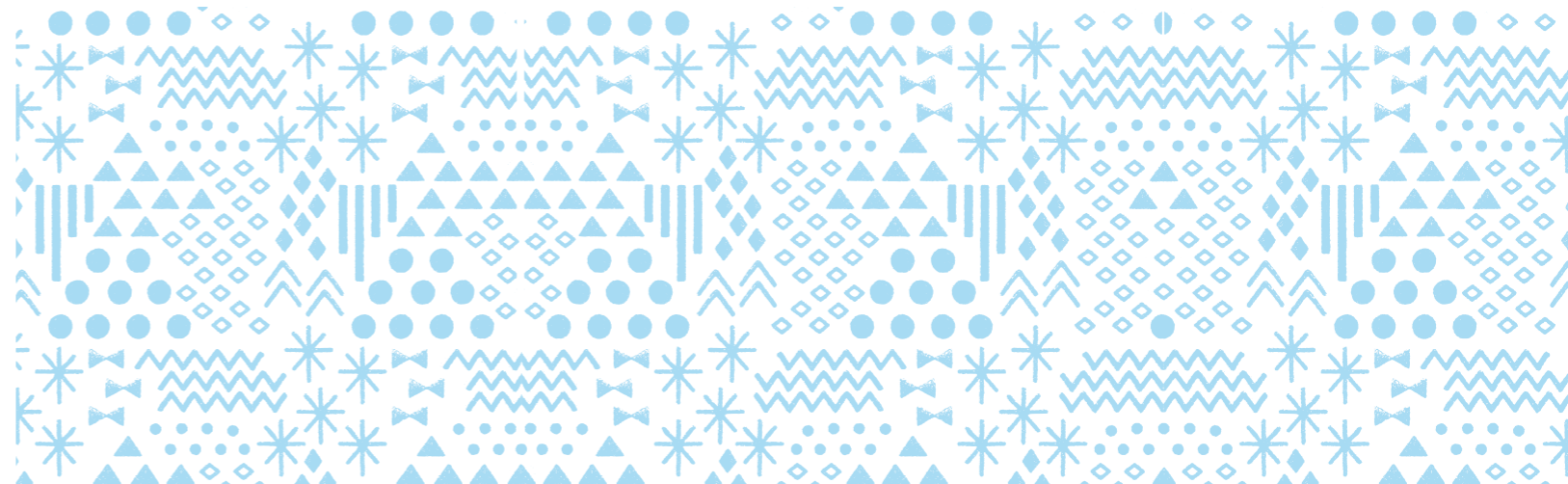
**全国ネットワーク化事業  
平成27年度**

**COC/COC+**  
Center Of Community

**全国シンポジウム**

「大学改革と機能別分化

地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方」報告書



## はじめに

---

平成25年度に文部科学省のCOC事業に採択されて以降、COC全国ネットワーク化事業として、過去2か年全国シンポジウムを開催してきました。平成27年度は、新たにCOC+事業にも採択され、COC及びCOC+事業として全国ネットワーク化事業を企画することとしました。

そこで、本年度は「大学改革と機能別分化」を主題に据え、COC及びCOC+大学による具体的な地域貢献・地方創生を実現すべく、様々な課題について共に議論することを目指しました。それにより、地域における大学の存在意義をさらに高め、将来に向けた大学のあり方を明示する場とすることを趣旨に掲げております。先ず第1部として事例報告、第2部として基調講演及びパネルディスカッションの構成とし、1日目は高知商工会館において平成28年2月27日(土)に、2日目はザ クラウンパレス新阪急高知において平成28年2月28日(日)に開催しました。

1日目の事例報告は、島根大学地域未来戦略センター長 松崎氏、金沢大学総務部地域連携推進室長 竹田氏、滋賀県立大学副理事兼事務局長 川口氏及び本学地域連携推進センター域学連携推進部門長の吉用から、COC事業を中心にCOC+事業への展開などの報告が行われました。

2日目は文部科学大臣挨拶(塩見大学振興課長代読)をはじめ、尾崎 高知県知事の開催地挨拶をいただき、農山村問題の第一人者である、明治大学農学部教授 小田切徳美氏から「地方創生と大学の役割」と題して基調講演をいただきました。その後、3分科会「まち」、「ひと」、「しごと」に分かれ、「まち」分科会はShare金沢施設長 奥村氏、杏林大学教授 蒲生氏、北九州市地方創生推進室長 田中氏が登壇。「ひと」分科会は高知県立大学地域教育研究センター長 清原氏、広島修道大学副学長 山川氏、名古屋学院大学教授 水野氏が登壇。「しごと」分科会は大阪ガス(株)技術戦略部オープンイノベーション室長 松本氏、高知工科大学地域連携機構ものづくり先端技術研究室長 松本氏、(株)垣内代表取締役社長 安岡氏、東京海上日動火災保険(株)会長であり経済同友会地方創生委員長の隅氏が登壇しました。各分科会のコーディネーターとして、高知大学の受田、上田、石塚が進行役を務め、パネルディスカッションでは、地方創生に向けた大学の役割や大学のあり方が議論されました。

2日間を通し当初想定を上回る350名を超える参加者があるなど、有意義なシンポジウムを開催することができたと考えております。

今後、COC及びCOC+事業に取り組む大学等や地域に役立つことを期待して、本シンポジウムの報告を取りまとめましたので、ご高覧いただけましたら幸甚です。

---

全国シンポジウム 目次

はじめに .....	3
開催概要 .....	7
<b>第1部</b> .....	9
開会挨拶 高知大学理事（総務・国際担当） 櫻井 克年 .....	11
事例報告 .....	12
しまだい COC における人材育成の取り組み 島根大学地域未来戦略センターセンター長 松崎 貴 .....	12
金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成 金沢大学 総務部地域連携推進室長 竹田 裕一郎 .....	14
COC 事業・COC+ 事業の取り組み 滋賀県立大学 副理事長 兼 事務局長、COC+ 推進コーディネーター（就職担当） 川口 逸司 .....	16
COC 事業の成果と COC+への接続 高知大学 地域連携推進センター域学連携推進部門長 吉用 武史 .....	18
閉会挨拶 高知大学理事（教育担当） 深見 公雄 .....	20
<b>第2部</b> .....	21
開会挨拶 高知大学 学長 脇口 宏 .....	22
来賓挨拶 文部科学大臣 馳 浩 （代理）文部科学省大学振興課長塩見 みづ枝 .....	23
開催地挨拶 高知県知事 尾崎 正直 .....	24
基調講演 地方創生と大学の役割—農山村を中心に— 明治大学 農学部 教授 小田切 徳美 .....	25
文部科学省施策説明 地（知）の拠点大学による地方創生について～COC+の推進～文部科学省大学振興課長 塩見 みづ枝 .....	29

パネルディスカッション .....	31
「まち」分科会 .....	31
事例報告 .....	32
福祉で描くコミュニティデザイン Share 金沢の実践から Share 金沢 施設長 奥村 俊哉 .....	32
杏林 CCRC：都市型高齢社会の健康と安心を目指して 杏林大学 保健学部 教授、杏林 CCRC 研究所長 蒲生 忍 .....	34
北九州市における地方創生の取組～COC+、CCRC を中心に～ 北九州市総務企画局 地方創生推進室長 田中 雄章 .....	36
パネルディスカッション .....	38
《コーディネーター》 高知大学 副学長、地域連携推進センター長 受田 浩之	
「ひと」分科会 .....	41
事例報告 .....	42
域学共生 大学が地域を変える、地域が大学を変える 高知県立大学 地域教育研究センター長 清原 泰治 .....	42
地域の再生と大学 —ひろみらプロジェクト「地域イノベーション人材」育成の取り組みから— 広島修道大学 副学長、ひろしま未来協創センター長 山川 肖美 .....	44
「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業 名古屋学院大学 現代社会学部 教授 水野 晶夫 .....	46
パネルディスカッション .....	48
《コーディネーター》 高知大学 地域協働学部 学部長 上田 健作	
「しごと」分科会 .....	51
事例報告 .....	52
オープン・イノベーションで切り拓く新事業創造 大阪ガス(株) 技術戦略部 オープンイノベーション室長 松本 毅 .....	52
高知県における製造業の実情と産官学連携の必要性 高知工科大学 地域連携機構ものづくり先端技術研究室長 松本 泰典 .....	54
株式会社 垣内の概要 (株)垣内 代表取締役社長、高知県工業会 産業間連携委員長 安岡 和彦 .....	56
大学改革と機能別分化～地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方～ 東京海上日動火災保険(株) 会長、経済同友会 地方創生委員長 隅 修三 .....	58
パネルディスカッション .....	60
《コーディネーター》 高知大学 地域連携推進センター 副センター長 石塚 悟史	
閉会挨拶 高知大学理事（総務・国際担当） 櫻井 克年 .....	63



# 開催概要

## ■ 開催日時・場所

### 第1部

日 程：平成28年2月27日(土) 14:30～17:30  
場 所：高知商工会館（高知県高知市本町1丁目6-24）

### 第2部

日 程：平成28年2月28日(日) 12:00～17:10  
場 所：ザクラウンパレス 新阪急高知  
（高知県高知市本町4-2-50）

## プログラム

### ■ 第1部

14:30 開会 挨拶  
高知大学理事（総務・国際担当） 櫻井 克年

14:40 事例報告  
島根大学 地域未来戦略センター長 松崎 貴  
金沢大学 総務部地域連携推進室長 竹田 裕一郎  
滋賀県立大学 副理事長 兼 事務局長  
COC+推進コーディネーター（就職担当） 川口 逸司  
高知大学 地域連携推進センター 域学連携推進部門長  
吉用 武史

17:30 閉会 挨拶  
高知大学理事（教育担当） 深見 公雄

18:00 情報交換会（同会場）

### ■ 第2部

12:00 開会 挨拶  
高知大学 学長 脇口 宏

12:10 文部科学大臣 挨拶  
（代理）文部科学省大学振興課長 塩見 みづ枝

12:25 開催地 挨拶  
高知県知事 尾崎 正直

12:35 基調講演  
地方創生と大学の役割—農山村を中心に—  
明治大学 農学部 教授 小田切 徳美

13:35 文部科学省 施策説明  
文部科学省大学振興課長 塩見 みづ枝

14:00 会場移動

14:10 パネルディスカッション

#### ● 「まち」分科会

《パネリスト》  
Share金沢 施設長 奥村 俊哉  
杏林大学 保健学部 教授、杏林 CCRC 研究所長 蒲生 忍  
北九州市 総務企画局 地方創生推進室長 田中 雄章

《コーディネーター》  
高知大学 副学長、地域連携推進センター長 受田 浩之

#### ● 「ひと」分科会

《パネリスト》  
高知県立大学 地域教育研究センター長 清原 泰治  
広島修道大学 副学長、ひろしま未来協創センター長  
山川 肖美  
名古屋学院大学 現代社会学部 教授 水野 晶夫

《コーディネーター》  
高知大学 地域協働学部 学部長 上田 健作

#### ● 「しごと」分科会

《パネリスト》  
大阪ガス(株) 技術戦略部 オープンイノベーション室長  
松本 毅  
高知工科大学 地域連携機構ものづくり先端技術研究室長  
松本 泰典  
(株)垣内 代表取締役社長、高知県工業会 産業間連携委員長  
安岡 和彦  
東京海上日動火災保険(株)会長、経済同友会 地方創生委員長  
隅 修三

《コーディネーター》  
高知大学 地域連携推進センター 副センター長 石塚 悟史

15:40 会場移動

15:50 各分科会報告

16:05 閉会 挨拶  
高知大学理事（総務・国際担当） 櫻井 克年

16:10 ポスターセッション



*COC / COC +*  
全国シンポジウム

# 第1部



## 開会挨拶



高知大学理事（総務・国際担当）  
櫻井 克年 氏

みなさん、ようこそ高知へお越しくださいましてありがとうございます。これから「全国ネットワーク化事業、平成27年度COC／COC+全国シンポジウム」を開催いたします。この全国のネットワーク化事業は、COC事業が始まった時に文部科学省から予算が付き、1回目は東京、2回目は高知、3回目もまた高知で開催する運びとなりました。

本日の第1部ではCOCとCOC+を一体的に実施する事例発表をおこないます。島根大学、金沢大学、滋賀県立大学、そして高知大学の4つの大学の取り組みです。

高知では平成25年度からCOCをスタートし、地域の隅々にUBC (University Block Coordinator)を配置し、地域に住み、現場の問題を吸い上げ、解決への貢献をする体制をとっています。その活動はどんどん地域に浸透し、何かが少し動き出すと一斉に動き出すというような状況、土佐弁で言う「動くにかあらん」、関西弁で言う「動くんちゃうかな」と、そんな動きが県内のあちこちで見られています。定期的に報告会を設けて進展を確認しているのですが、彼らが本当に頼りにされているのがよくわかります。

これまで大学のミッションといえば教育、研究でした。法人化後は地域貢献も大きな柱となり、地域と一緒にやっていくという思いがますます強くなってきています。高知県は県外の方から見ても田舎の県ですが、平成27年度は地域協働学部が立ち上がり60人の学生が入学しました。地域に出ておこなう実習などいろいろなカリキュラムが組み立てられて、新しい地域協働がはじまっています。

これからの地域の大学は、ますます重要性を増してきていると我々も捉えています。第3期中期目標期間には各県の名だたる大学が地域の大学として名乗りをあげているという状況です。日本の隅々まで大学と地域と産業、産学官金労言、全てがしっかりタッグを組んでやらないと日本があちこちからほころんで沈没していく。これを防ぐためには、大学関係者もおちおちしていただけないという状況だと思います。

今日明日の2日間、この高知で、交流を深め、うまいもん食べて、うまい酒も飲んで、元気にそれぞれの地元へ帰っていただければと思います。本日はこれからよろしく願います。

# しまだいCOCにおける 人材育成の取り組み



島根大学地域未来戦略センター  
センター長

松崎 貴氏

## 全学的な地域志向教育の強化

本学には以前から研究者のクラスターであるプロジェクトセンターがあり、その研究の多くが地域課題に対応した形で進んでいたため、COC事業もこの延長線上で展開することになりました。島根大学キャンパスがある松江市と出雲市、周辺の安来市、雲南市、大田市を連携自治体として地域課題に対応した研究を行い、その成果をシンポジウムや研究会という形で発表し、社会貢献をしています。これを教育に展開していこうと、プロジェクトセンターを中心に特別副専攻プログラムの設置、地域課題対応型のPBL科目の開発を行っています。

本学の地域志向科目は、大きくベースストーン(BS)科目と、キャップストーン(CS)科目に分けています(図1)。さらに地域貢献インターンシップで、地域貢献人材が育っていくというイメージです。また、島根県には日本有数の汽水域である宍道湖・中海があり、この汽水域やそこに流れる斐伊川をベースに、文系・理系のいろいろな科目をつなぎ、相対的に地域を理解する科目も用意しています。CS科目はこの発展版です。これらの科目は基本的に担当教員から申請があり、それを認定する形で展開し、毎年科目を見直しています。

## 地域貢献人材を育てる新コース

今年度、地域枠の特別入試である第1回目の地域貢献人材育成入試を行いました。これは島根を

中心とする山陰地域で、その課題にチャレンジする学生を育てることが目的です。入試に合格した学生は、それぞれの学部で所属したうえで、全学のCOC人材育成コースに所属します。

この教育カリキュラムは、様々な科目を組み合わせ、コースは特別なセミナーや、PBL科目を優先的に受講できます(図2)。まだ入学生が少ないので、在学生の有志の試行という形で、入学式直後にある入学セミナーやフレッシュマンセミナーで、島根町で公民館の方たちの力を借りて、地域課題と一緒に探すといいことを実施しています。毎年数回行う地域ミライづくりセミナーは、モノづくりなどをキーワードに、外部、学内から人々を呼んでいろいろな問題を考えます。また、コースの学生が集まる場所として交流室を作り、専任教員がメンターとして入って、学部が違う学生が孤立しないような配慮もしています。この特別入試はCOC事業が終わった後も継続することになっています。

## オールしまねCOC+への発展

こうして進めてきたCOCには、大学と地域間の意識の隔たりなどの課題がいくつか見えてきました。これをCOC+の事業の中にいろいろな仕組みとして取り入れてきます。島根にある高等教育機関である本学、島根県立大学、短期大学、松江高専では、全校が県内就職率10%向上を目標とし、県や県内の経済団体と一体になって事業を進めることで、「オールしまね」と名付けています(図3)。

教育に関係したしまね協働教育パートナーシ

【図1】



【図3】



プでは、島根県内の企業約3万8千社のうち99%以上が中小・零細企業で小規模のため、本学がインターンシップの中で教育的な内容を展開したいと思っていることが上手く伝わらないことがありました。これを互いに密接に話し合い、より良い教育プログラムを作っていこうと思っています。

仕事づくりでは、お互いが今持っているアイデアを超え、イノベーションを起こさないとけません。そういう意識改革のために、中心に学生を据えることを柱にしまね大交流会という異業種大交流会を開催しました。企業を持つ強み、または課題を学生に見てもらい、一緒に解決していく雰囲気を作りたいです。

また、ここで出たアイデアを実際に形にしてイノベーションにつなげるためにしまねクリエイティブラボネットワークという一種のインキュベーションルームのようなものを大学・高専に用意していきます。これをネットワークとしてつなぎ、大学への垣根を低くします。同時に学生が企業の創造活動に関わる中で、自分の力が活かせる、

【図2】



【図4】



就職先があるかもしれないと気づくための仕組みです。また、将来的には起業につながるようなラインも作っていきたいです。

こうした活動で得た成果や地域情報を集めた地域アーカイブ“Ago-Lab”も考えました。facebookのようなもので、写真やチラシ、文章などの情報を投げ込み、後で検索できるようにし、島根でどんなことが起こっているかなどを追えるような情報の集積体です。これを小中高校を含め、大学以外にも広げていきたいと考えています。

最後に、地域志向型の初年次教育を全学的に展開していきます(図4)。地域未来学などの新しい科目を行い、その中に地域の企業の方、ステークホルダーの方に参加してもらうのに加え、提携している都市圏大学との交換インターンシップを実施します。また、これらのプログラムに学生がどんどん参加して、正課の科目だけではなく、正課外の科目も含めて地域貢献人材を育てていきたいと思っています。



# 金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成



金沢大学 総務部地域連携推進室長

竹田 裕一郎 氏

## 地域志向の教育・研究・地域貢献

COC事業はつの柱で構成されています。1つ目の柱、教育の取り組みとして、「アカデミア部門」が全新生を対象に全学必修の地域志向科目「地域概論」を開発しております。平成28年度には全16学類の学生に対して、科目を開講する予定です。

2つ目の柱、研究の取り組みとして、「地域ニーズ・シーズ部門」が、地域ニーズと学内シーズのマッチングにより、大学と地域が多対多の関係を形成しながら異分野融合の研究を推進しています。

3つ目の柱、社会貢献の取り組みとして、「インテリジェント・ライフ部門」が、インターネットを活用した講座など、新しい学びを石川県民に提供することで、住民が地域理解を深める機会を提供しています。

併せて、教員の地域志向を応援する地域志向教育研究経費については、「公募型」と「推薦型」を設定して、各教員が地域住民と連携しながら教育研究を推進しています。

特筆すべき部分としては、「地域ニーズ・シーズ部門」において、地域課題別の検討会を設置し、自治体のニーズを研究者がしっかり受け止めることができる体制も整えています。これら部門ごとには数値目標や進捗状況の報告義務があり、部門長であるそれぞれの理事のガバナンスのもと、適切に事業を実施しています。

## COC+は「地域志向」から「地域思考」

COC+は、石川県のもう一つのCOC採択校である金沢工業大学を含む、県内8大学、石川県の全ての自治体と協定を締結して、学生の地域定着に取り組んでいます。県の輸出の促進や外国人観光客の増加などの地域の国際化、県内若者の流出超過などの現状から、地方創生の鍵を若者の定着と産業振興であると認識し、グローバルな視点で地域を活性化できる学生の育成と雇用創出を含む地域への定着を目的としています。

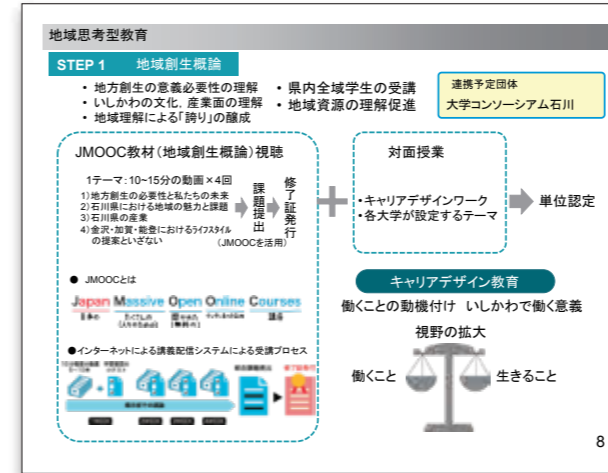
石川県内の企業への就職率を平成26年度の36.5%と比較して5年後には10%向上させる数値目標を掲げ、若者の流出超過の解消に取り組んでいきます。

その中心を担う地域思考型教育では、自分のキャリアライフデザインと地域を関連づけて考える学びを構築します。その内容は、地域創生概論、共創インターンシップ、innova×emotionの3つのステップで構築し、地域理解を深め、技能を上げていきます。

ステップ1の地域創生概論は、参加大学の1～2年生に受講を必須としています(図1)。参加大学の学生5千人に科目を受講させるのは大変なので、ICTを活用した動画講義配信のプラットフォーム「JMOOC」を活用するとともに、学生が学びやすいよう、地元テレビ局に依頼して、完成度の高い動画づくりを心がけています。また、視聴後に小テストを行い、理解度を測ります。このコンテンツは大学コンソーシアムなどを活用し、協力大学や高専の学生も希望すれば受講できる体制を構築しようと思っています。

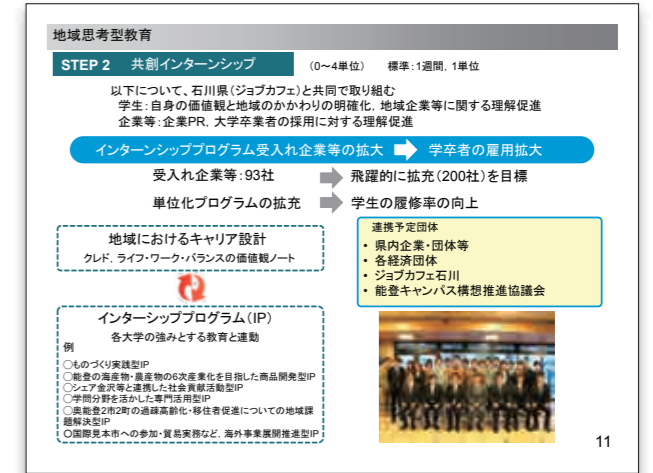
加えてキャリアデザインの教育も行い、将来のキャリア形成に低学年時から関心を持ってもらお

【図1】



8

【図2】



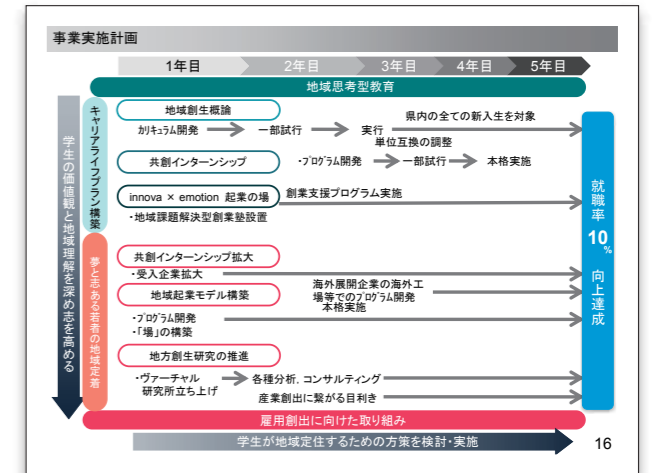
11

【図3】



13

【図4】



16

うと考えています。そのうえで、ステップ2の共創インターンシップに進みます(図2)。石川の企業や人の魅力に触れる重要な場として活用し、学生自身のキャリアライフデザインを明確にしたうえで企業インターンシップに参加してもらうことで、企業とのミスマッチを減少させます。さらに、石川県と連携して住民と地域課題を解決しながら地域愛を育むインターンシップを8大学の連携で行いたいと思います。

ステップ3のinnova×emotionは、石川県で起業したいという学生に、県内においても首都圏と遜色がないぐらい、起業に関する人材と情報交流の場を構築するのがミッションです(図3)。

## COC+に必要なオーガナイズ能力

これらCOC+の事業をオールいしかわ体制実施するために、「いしかわ学生定着推進協議会」を設置し、企業・大学・自治体が協議できるような場を構築しました。平成27年度は、ターゲットで

ある来年度入学の1年生が卒業する時に数値目標が達成できるよう、参加大学と自治体と協働して、より詳しい事業計画も作っています(図4)。

COCは地域志向の教育・研究・社会貢献を推進する事業である一方、COC+は学生の地域定着を推進する事業であるため、ミッションが大幅に異なります。しかし、COC+は、COCで培った「地(知)の拠点大学」としての地域の期待と信頼、そして課題共有の土台あったからこそ、実現可能なのではないかと思います。またCOC+のスタッフには、自治体、大学、企業群を束ねて組織を動かすオーガナイズ能力がコーディネーターに求められています。本学では、自治体の総合戦略にも記載された数値目標を達成するため、関係する特任教員、研究員、事務局員やパートスタッフまで、全員がオーガナイザーでありコーディネーターであるという意識で業務に取り組んでいます。「地(知)の拠点大学」としての役割を果たすために、より一層地域社会の理解や協力も得ながら、事業を実施していきます。



# COC事業・COC+事業の取り組み



滋賀県立大学 副理事長 兼 事務局長  
COC+推進コーディネーター (就職担当)

川口 逸司氏

## 変革力を持った人材を育成

滋賀県は、日本地図の真ん中に位置し、昔から交通の要衝で、人と物の流れが非常に激しい場所です。しかも都市部へ流れやすく、逆はほとんどありません。これが若者の流出や雇用創出に支障をきたして、COC、COC+の事業でこの課題に取り組んでいきます。

本学は、キャンパスは琵琶湖、テキストは人間をモットーとし、当初から少人数教育とフィールドワークを重視してきました。その中で、COC事業に採択され、地域と共に地域課題に取り組むこと、変革力を持った人材の育成をキーワードにびわ湖ナレッジ・コモンズと名付けました。変革力を身に付けることを目標とし、大学改革に向けたカリキュラム、課外活動を構成しています。これを運営する地域共生センターを再編して教育機関として位置付け、そこに窓口を一本化し、教育・研究・社会貢献の3本柱で様々な取り組みをしています。

## 地域の課題解決を目指す多様な取り組み

本学の教育一貫として、学生が地域課題の解決に向け、地域の人とともに取り組む課外活動の近江楽座があります。今年度の事業は20グループが活動していて、今年初めてフィリピンのタクロバンでも災害支援活動をしています。これは正課ではないので、単位は与えません。もちろん教員の

指導は入りますが、学生の成長とやる気を大切にしています。学生から申請があれば、金額を査定し、50万円を上限とした活動費の助成も行っています。

また、コミュニティ・アーキテクト(近江環人)にも取り組んでいます。大学院と社会人コースがあり、近江環人地域再生学座を修了した人にコミュニティ・アーキテクトという称号を大学が与えます。その方々は、COCのカリキュラムでの講師、学生指導といった活動をするなど、それぞれの地域で活躍しています。

こうして活躍している先輩たちに続く人材を育てるためにも、地域教育プログラムを今年度から体系化しました(図1)。コミュニケーション能力、構想力、実践力を総合した「変革力」を身につけることが目標です。

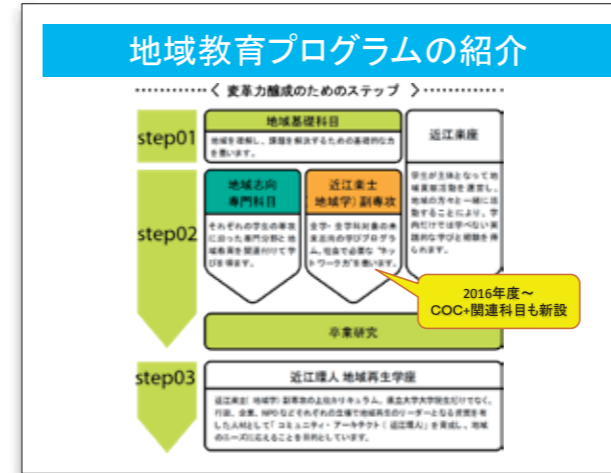
また、地域基礎科目の中で、地域共生論を全学必修にしています。今年から大規模なアクティブラーニングを始め、300人を50グループに分けて討論をし、結果を発表させています。最近の学生は大人しくて討論しても反論がないのですが、議論ができるようになってきました。

次に研究の取り組みとして、公募型地域課題研究を設けました。5つの市や滋賀県と連携協定を結び、課題を公募して、自治体から出たテーマを全教員に紹介し、各教員も自分のテーマを出して、学内審査の後に予算配分します。この中での特徴は地域連携研究員の存在です(図2)。

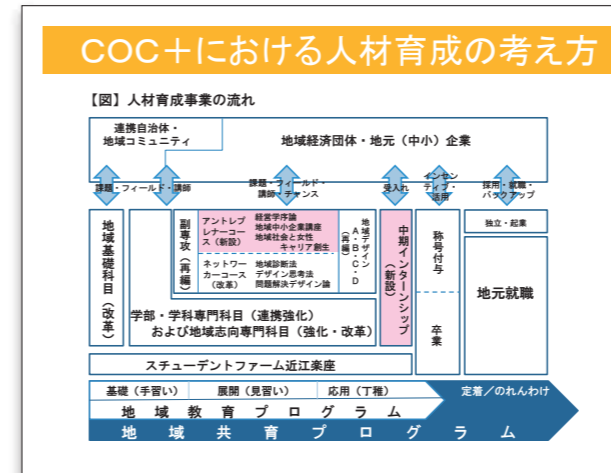
また、世界に通用する研究交流をするため、学外との協働で近江地域学会を作りました。誰でも参加できる水平型、公開型のオープンな場です。

最後に、社会貢献の取り組みとして地域デザイン・カレッジがあります。個別にやっていた集ま

【図1】



【図3】



りを継続的に取り組む研究会に発展させ、さらに持続的に行う拠点を整備し、最終的に本学と自治体とで地域課題を解決する地域人材育成の拠点を作ろうと考えています。現在は2人の特定研究員を置き、県立大学を中心に運営していますが、いずれ自立を目指しています。

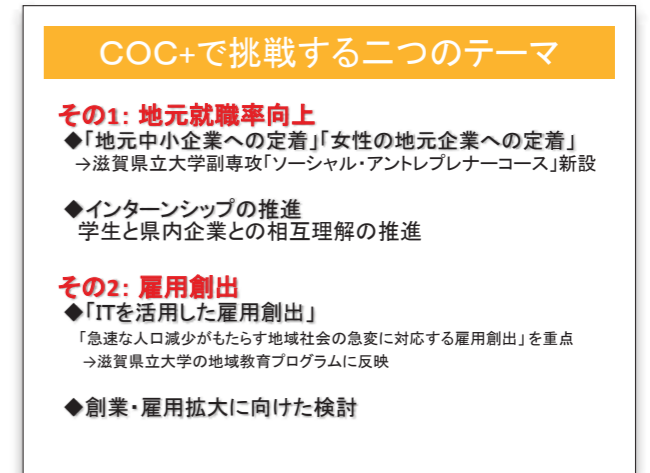
## 地元就職に結びつける COC+

県内5大学と滋賀県、産業界と協働して、「びわ湖ナレッジ・コモンズ+〜地と知で拓く滋賀の創生〜」を実施しています。平成31年度までに参加6大学の県内就職率を10ポイント上げる、事業協働機関の雇用創出をプラス16人にすることが目標です。それぞれが取り組むことと連携することを分け、本学は更なる教育プログラムの改革を行い、参加大学には本学の地域教育を輸出し、各大学で特性を生かした地域科目に取り組んでもらおうという構成です。

【図2】



【図4】



また、COC+の事業推進組織として近江地域共育委員会を作り、全県的な体制を整えました。COC+では地元就職に結びつけ、のれん分けまですることを目指していて、ここがCOC事業との違いです。副専攻の近江楽士に新たにアントレプレナーコースを設け、3〜4週間のPBL型インターンシップも行います(図3)。これに合わせ、特にITの活用、女性と中小企業をテーマにし、企業の課題を解決する力を身につけ、卒業後にその知識を十分に役立てるようにして、滋賀の創生に結びつけたいと考えています(図4)。

これからの課題は、地域教育に対する教員の意識や感度の差です。また、時間や費用などの教員の負担や、万一の事故などのトラブルへしっかり対応しなければいけません。最後に、目標達成のためには、大学の改革だけでなく、行政、産業界との連携が非常に重要です。これから行政施策にいかに関わりを反映させるのかということが、大学として必要だと思っています。



# COC 事業の成果と COC+ への接続



高知大学 地域連携推進センター  
域学連携推進部門長

吉用 武史氏

## 地域にインサイドする仕組みづくり

COCの事業名は、本学が地域にどんどんインサイドしていくシステムを構築することを意図し、高知大学インサイド・コミュニティ・システムと名付けました(図1)。本学の3つのキャンパスは、どれも県中心部に集中しています。また、高知県は面積が広く、ほとんどが中山間地域で、県民の方々から地域課題を寄せてもらおうにもなかなか距離が遠くて相談しづらいことが課題でした。そこを解決するため、コーディネーターが県内4か所に常駐し、顔の見える関係を構築し、ワンストップで相談を受け付けつける高知大学地域コーディネーター・UBCを作りました。

コーディネーターを地域に100%常駐させることは珍しいと思います。現在、地域活動の実績を重視して採用した様々なキャリアの4名がコーディネーターとして活動しています。この仕組みを上手く回すための工夫として、高知県庁と非常に強い連携を結んでいます。高知県庁には、地域の支援窓口として配置された地域産業振興監や地域支援企画員がいるため、その方々と協力することで地域にスムーズに入っていくと考えています。

## COCの活動で広がる人脈と信頼

地域志向教育研究経費は、地域の課題を題材にして学生の授業に組み込む地域志向教育経費と、研究によって課題解決にあたる地域志向研究経費

の2つに分け、学内でテーマを公募し、審査を行った後、教育や研究を実施しています。今後、COCの予算が減ることが予想されますが、雇用創出に結び付けることを重点的な審査項目にしてCOC+の予算とうまく組み合わせながら事業を続けていきたいです。

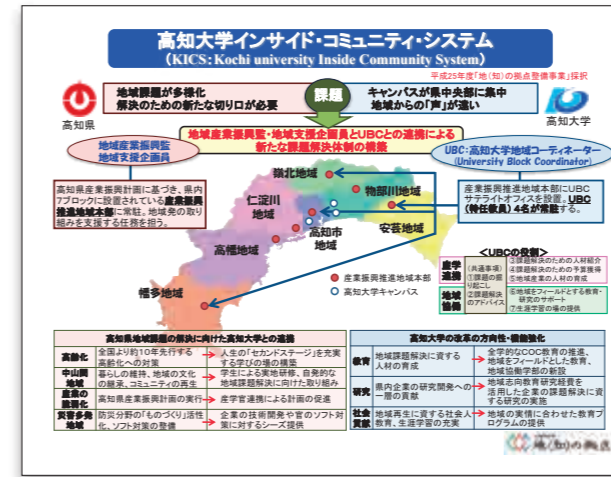
これまでの実施例として、土佐あかうしの付加価値を高めるなどの研究があり、地域志向教育研究経費を活用した研究を契機としていろいろな共同研究、商品開発に結びつき始め、特に企業との共同研究や受託契約件数が跳ね上がりました。地域出張型の公開講座の実施数も順調に数を増やしています。

教育面の取り組みでは、全科目に対する地域関係科目の割合を5%から10%に倍増させることが目標です。また、授業以外で実施している課外活動・えんむすび隊は、本学のCOCの中でも非常に画期的な取り組みだと感じています。地域から相談があれば担当教員が企画を作り、教務補佐員も同行して地域で活動にあたります。また、学生が地域に接することによってどう感じたかをヒアリングして把握しています。

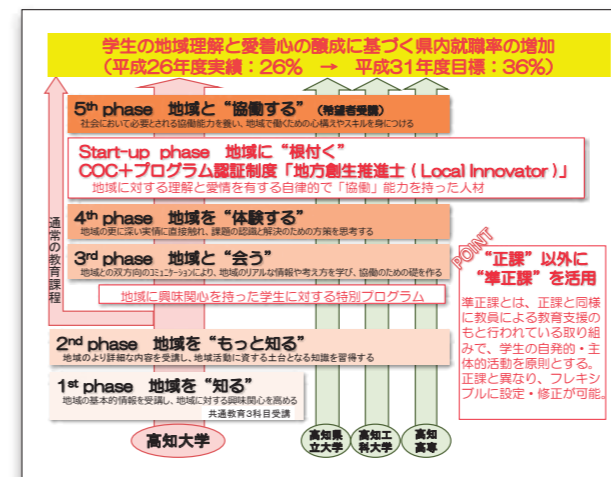
さらに、UBCの活動フローのモデル化を進めています(図2)。地域から寄せられる課題を分析して対処方法と予測効果を提示し、大学が果たす役割を示して、地域との具体的な協力体制を築くことがUBCの重要な役割です。そこから先、どんな企画を立てるかは教員の専門性が発揮される部分です。

UBC4名が活動することで、非常に膨大な実績が貯まったことに加え、人的なネットワークも広がり、さらに地域からの信頼度も増しています。

【図1】



【図3】



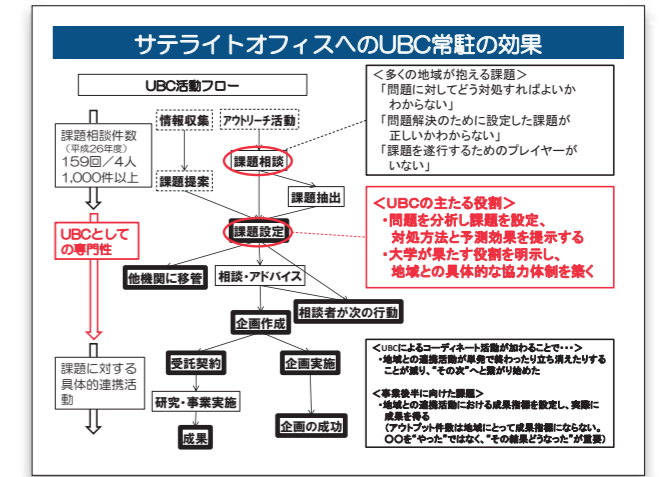
各自自治体が、地方版総合戦略を作成しましたが、そこに産官学労言の「学」として本学関係者やUBCが入っていて、その連携数は高知県の自治体3分の2以上にのぼります。また、学内の認知も進み、UBCに手伝ってほしいという教員からの相談も増えるなど、需要と期待が高まっています。このように、COCの実施によってできた人脈や信頼を土台に、COC+の課題である新たな雇用の創出にチャレンジできるのではないかと思います。

## COC+でダイレクトに雇用を創出

本学では、高知県内のすべての高等教育機関に加え、産業界、自治体との協働体制を築いて「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」を作りました。

背景には、若年層の県外流出が著しいために中山間地域の衰退や過疎高齢化が進み、人口減少の負のスパイラルに陥っている現状があります。こ

【図2】



【図4】



れを解決するために高知県庁が作った総合戦略に対する大学の貢献として、COC+を用いた具体的な取り組みを教育プログラム化しました。地元の産業界と意見交換をした結果、地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った人材を地域は求めていることが分かりました。こういう人材を育てるプログラムを作り、他大学の学生の授業が受けられるようにしています(図3)。また、大学が自信を持って送り出す人材であることを示すため、COC+認定制度「地方創生推進士」という制度も作りました。この認定を受けた学生の採用を積極的に検討してもらえよう企業の方や産業界に働きかけ、地元就職率を高めていきます。最後に、雇用創出は27人を目標にしています(図4)。企業の底力を高め、新たな雇用を生み出しもらうための企業の人材育成事業や、学生が起業するための支援を産官学連携で行っていきます。

## 閉会挨拶



高知大学理事（教育担当）  
深見 公雄 氏

本日は4時間ほどの間、島根大学の松崎先生、金沢大学の竹田先生、そして滋賀県立大学の川口先生、それから本学からは吉用さん、本当に貴重なお話をどうもありがとうございました。

スライドの中にそれぞれの県の地図が出てきて気がついたのですが、島根県も石川県も高知県もすごく細長く、滋賀県は丸いんですが真ん中に琵琶湖があって結局ぐるっと回ると長い距離を移動しないといけない。これは意外に大事な事かなと思いました。移動距離が長いということは、人が行き来するのにお金がかかるということと、もうひとつは事故のリスクがあるということです。たまたま4つの県のお話で共通点を意識して選んだわけではありませんが、地方創生の中では大きな意味を持っているのかなと思いました。

COCにしてもCOC+にしても地方創生あるいは地域貢献といろんな面がありますが、最終的にはやっぱり教育かなという風に聞かせていただきました。つまり、それぞれの大学で、地域関連の必修科目を設けたり、あるいは副専攻という形である程度まとまったカリキュラムで地域のことを学生達に学ばせるプログラムを用意されたりしているわけです。本学でも、全学の学生が対象の、地域を扱う科目として、1100人あまりの学生が共通教育の中で必修として、初年次教育科目の「課題探求実践セミナー」を受講します。（そのほかにも）学部によって多少単位数は違いますが、地域関連の科目を何科目以上取るべし、となっているわけです。本学の場合は学生の75%が県外から来るんですけども、高知県のことを知ったことによって、地域のことに関心を持ち、たとえ卒業してそれぞれの出身県に帰ったとしても、いろんな職種に就いたとしても、（地域のために）がんばってくれるのかなという風に思っています。

今後このようなCOCあるいはCOC+事業が、それぞれの県において非常に重要な意味を持っていくと思います。このあと、情報交換会がございますので、ぜひその場でもいろいろな意見を戦わせていただければと思います。また、定期的にこのようなシンポジウムを開いて、意見交換、情報交換をしたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

本日はどうもありがとうございました。



# COC / COC+ 全国シンポジウム 第2部



## 開会挨拶



高知大学 学長  
脇口 宏 氏

本日は、第3回目となるCOC、COC+のシンポジウムに全国からたくさんの方にお集まり頂きましたこと、御礼申し上げます。

平成25年に地(知)の拠点整備事業としてCOCが始まり、高知大学も採択され、全国のCOC事業のネットワーク化を目指しています。今年度はCOC+が加わりました。

現在、我が国が直面している非常に大きな問題は、少子高齢化です。最も大きな要因は、東京に人とモノが集まりすぎていることだと思います。子どもが健全に心豊かに育つためには、高知県のような自然があり、人情豊かな田舎で良い教育を受けることが必要です。COC、COC+は、地域に若者を残し、教育することで地方の復活を目指す事業です。成果が上がらない地域が1つでもあったら、我が国の再生はあり得ないと考えて、私どもはこの事業に邁進していかなければなりません。

今回の会合は、日本中で活躍し、この国を何とかしたいと考えている方の集まりです。COC、COC+事業が成功すれば各地方が活性化するだけでなく、我が国の創生が必ず実現します。ぜひとも活発に本音の議論をしていただけますようお願いいたします。

## 来賓挨拶



文部科学大臣

馳 浩 氏

(代理) 文部科学省大学振興課長  
塩見 みづ枝 氏

本日、ここ高知において「平成27年度COC／COC+全国シンポジウム」が盛大に開催されますことに、心からお慶びを申し上げます。

本シンポジウムを主催される高知大学の脇口学長をはじめとする教職員の皆様の御尽力に敬意を表しますとともに、本日御臨席の尾崎高知県知事をはじめとする関係自治体の皆様、産業界の皆様、そして全国の大学等から御参加の皆様へ深く感謝申し上げます。

さて、地方創生は我が国が取り組むべき最重要課題の一つであります。我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において存分に活躍できる環境づくりを、あらゆる関係者が一体となって進めていかねばなりません。

その際、地域でどのような人材が求められているかを的確に把握し、地域の発展を担う人材を育成すること、これは地域の知の拠点である大学等の使命であります。同時に、大学等には、地域の自治体や企業等と協働しながら、若者にとって魅力ある就業先や雇用の創出等に貢献していくことが求められております。

このことを踏まえ、文部科学省では、今年度から、地域で活躍する人材育成、大学を核とした地域産業の活性化、地方での若年層の定着促進を図る取組に対して支援を行う「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を実施しております。

現在、COC+事業として、全国42の地域で、256もの大学、短大、高専が、地域の自治体や企業等と協働した取組を開始しており、まさに地方創生の切り札となる事業として、その成果には各方面から大きな期待が寄せられております。

今回のシンポジウムは、こうしたCOC+事業、更には前身の大学COC事業について、関係者の皆様が成果や課題等を学び合い、新たな発展につなげていくまたとない有意義な機会と考えております。

本シンポジウムを通じて各地域の優れた取組が共有され、各地域の高等教育機関で学び、地域全体で育てた若者が定着し、各地域の地方創生を牽引する人材として成長することを心から願っております。

結びに、本日御臨席の皆様のご益々の発展を祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

平成28年2月28日

文部科学大臣 馳 浩

# 地方創生と大学の役割

## —農山村を中心に—



高知県知事  
尾崎 正直 氏

### 開催地挨拶



本日は、シンポジウム開催にあたり多くのみなさまに高知県までおいで頂き心から歓迎申し上げます。また、主催の高知大学の関係者の方々をはじめ、多くの方のご尽力に心から敬意を表します。

高知県は、昭和30年頃から大量に若者が県外へ出ていき、その結果、平成2年に人口が自然減状態に陥りました。足元の経済規模が縮小した今、やるべきことは地産外商です。COC事業を皮切りに、県の産業振興計画を实践する場に大学の先生が派遣され、新事業の立ち上げに携わっていただきました。

そして、COC+事業では地域協働学部を作り、将来、地域で地産外商を成し遂げる人材を育成するため、先生方には地域をフィールドに研究を重ね、知恵を継続的に送りこむ仕組みを作っています。

高知県は、有効求人倍率が過去最高の1.05となりましたが、まだまだ若い人たちを地域に残す産業構造を作り出すには至っていません。地域の大学の役割はますます大きくなると思います。

シンポジウムを通じ、全国のみなさまからさらなるお知恵を賜うことができれば幸いです。我々も挑戦し続けますので、今後ともご指導、ご鞭撻いただけるよう心からお願いを申し上げます。

明治大学 農学部 教授

小田切 徳美 氏

### 進みつつある田園回帰、里下り現象

しばしば私自身が申し上げていることですが、農山村を中心に人・土地・ムラの3つの空洞化が、段階的に地域へ押し寄せていると考えられます。非常に印象的なのですが、これらの空洞化に対してそれぞれ、「過疎」・「中山間地域」・「限界集落」という造語が登場しました。その時々ジャーナリストが、行政が、研究者が、こうした新しい言葉を作っています。空洞化の延長線上には、確かに地方消滅という議論が出てきてもおかしくありません。実際に、この空洞化は里下り現象が始まっていると考えられます。この現象が山から里に、地方都市に、今やそのまま当てはまるような状況になり始めているのです。

しかし、それに抗するように田園回帰現象が始まっています。この言葉は昨年の『食料・農業・農村白書』の特集が使われています。これは、日本政府がこの傾向を公認したとも言えます。内閣府の世論調査では、農山漁村への移住や、そこの子育てに関する意識が高まっていることがわかりました(図1)。

移住についての統計調査がなかったため、NHK、毎日新聞、明治大学が共同で全国の1700の自治体を調査し、その傾向を明らかにしています。移住の最も狭い定義において、昨年度の移住者総数は約1万2000人。この数字に県内移動や民間ベースでの動きを加味すれば、おそらく実態はこの数倍あると思います。そして注目すべきは、この5年間で移住者数が約4倍になったことです。単純計算だと5年後には約6万人になるという推

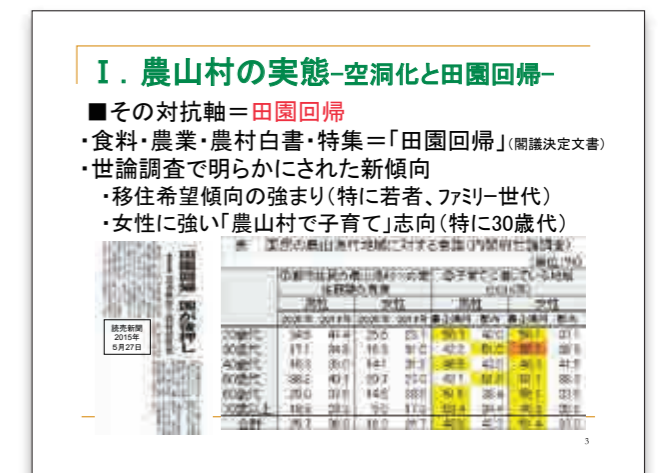
計ができます。

ただし、注意しなくてはいけないのが地域差です。昨年度の上位5県、岡山、鳥取、長野、島根、岐阜だけで全体の48%を占めています。東京、大阪は調査対象外ですので、残りの40県が52%の中でひしめきあっているということです。田園回帰には、非常に大きな偏在傾向、地域差があると理解できます。このポイントは大変重要で、今日の大きなテーマに関わっています。

この実態をさらにミクロで見たものが、島根と鳥取のデータです。ここから、地方の中心部の人口は減り、逆に周辺部の人口が増えていること、また、市部は人口の大小を問わず、移住者割合は低いが、町村部は移住者が多い地域があることが分かります(図2)。

農山村へ移住した若者の仕事の例として多業化があります。地域にあるいろいろなニーズを寄せ集める働き方が新しいライフスタイルとなり、人

【図1】









# 地(知)の拠点大学による 地方創生について～COC+の推進～



文部科学省大学振興課長  
塩見 みづ枝 氏

COC+事業の考え方、事業への期待などについてお話しさせていただきます。

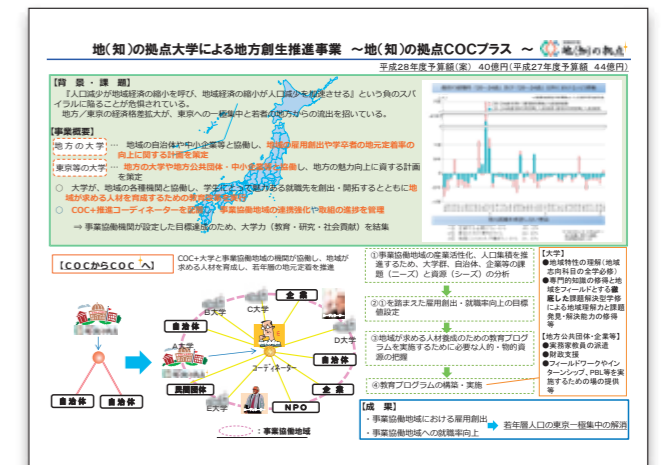
地方から都市部への人口流出という課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められ、地元企業への就職の促進、地方自治体と大学の連携による雇用創出・人材育成などが盛り込まれました。

そこで平成25年度からのCOCを発展させ、平成27年度からCOC+が始まり、明確な指標を設定して大学の地域づくりの取り組みを進めています(図1)。ここで最も重要なのは、大学をあげて地域の自治体や企業、産業界と連携していくことです(図2)。協働での取り組みを一層強化して指標の達成に結び付けることが大事だと感じています。

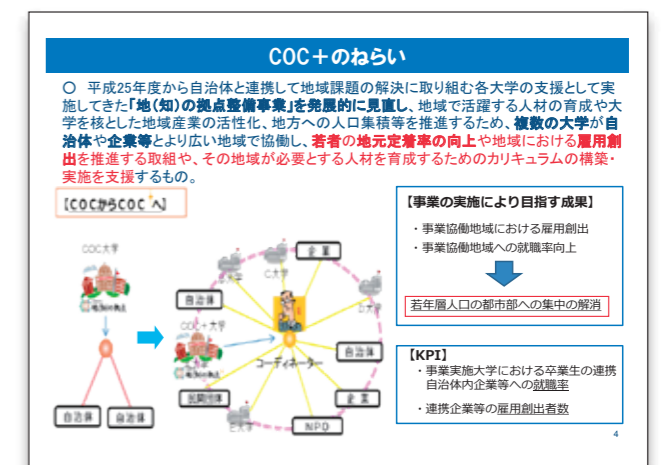
今、政府が進めている教育の一体改革が目指すのは、生涯を通じて不断に学び、考え、予想外の事態を乗り越えながら人生を切り開き、よりよい社会づくりに貢献できる「真に学ぶ力」を持った人材づくりです。この理念を初等教育段階から高等教育段階の大学に至るまで一貫して追及できるよう検討を進めています。

これを実現するには、大学も変わらなければなりません。大学がどのような人材を育てるかというディプロマ・ポリシー、それに基づいたカリキュラムを作るカリキュラム・ポリシー、そうした教育を受ける学生を選抜するためのアドミッションポリシーの3つのポリシーを明確に位置づけた大学改革が必要です。3つのポリシーに基づく大学教育を充実するに当たっては、地域や産業界との

【図1】

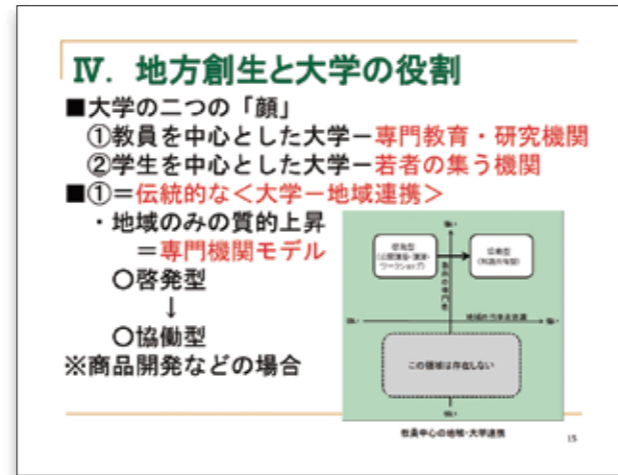


【図2】

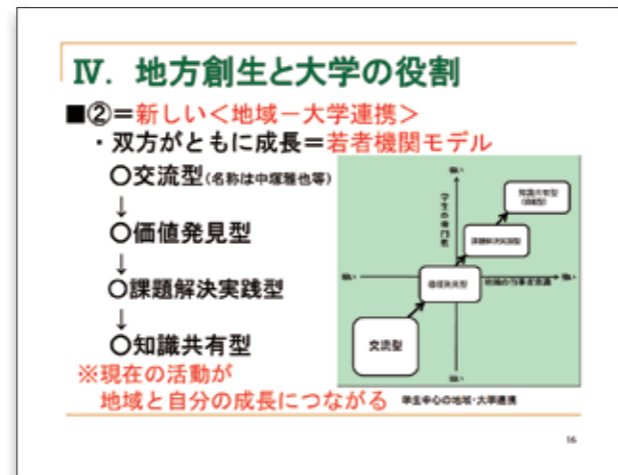


連携が不可欠となります。今後、さらに大学が地域づくりの好循環を生み出す起点になることが期待されます。みなさまにはCOC+の重要性を意識しながら、多くの関係者と協働して取り組みを進めてほしいと考えています。

【図5】



【図6】



とにはいけません。大学が、そして、それぞれの地域が、地方創生はムーブメントで、日本社会の方向性を示したものだと思われたいです。まさに、今日のこの場がそのような場になることを願っています。

## 大学と地域の新しい連携で地方創生へ

大学は、専門教育・研究機関である一方、若者が集う機関という特徴があり、この2つの役割を、まずは切り分けて考えることが重要ではないかと思えます。

前者は、伝統的な大学と地域の連携・専門機関モデルです(図5)。しかし、地域づくりの本質から考えれば、後者の大学と地域の新しい連携や、若者機関モデルを意識する必要があるのではないのでしょうか。これが地域づくりにむしろフィットすると、最近では考えています(図6)。

もちろん課題はあります。大学は若者機関モデルだけで終わらず、その専門性をきちんと活かすべきです。若者機関モデルと専門機関モデルをどのようにつなぐのか、明らかになっていない実践的な論点だと思います。いきなり課題解決実践はできないので、交流からのスタートです。だとすると交流型というよりも、学生が地域の方々とワイワイガヤガヤする部分が大切に、それだけで意味があると評価すべきです。

そして重要になってくるのが、大学生の高い情報発信能力です。経験したことをTwitterやブログで積極的に情報発信することで、集落や地域の方々、場合によってはその地域から出て都市に住んでいる方にとって、何かしらのインパクトになるかもしれません。

当然ここにも課題があります。地域に寄り添い当事者意識を育てるのが若者機関モデルの役割、そして具体的に事業を進めていくのが専門機関モデルの役割と考えてください。すると、学生にとって3年間はあまりにも長い年月です。3年生から専門課程に入るとすると、2年間という通過的な存在で学生が地域から出て行きます。学生が入替わりながら課題解決に貢献するプロセスに移るまでをどのように担保していくかが実践的な課題ではないでしょうか。

最後に、地方創生を推進するに当たり、私たちがしっかり頭に入れなければいけないのが、地方創生をブームではなく、ムーブメントにしないといけないということです。第1次安倍内閣では地域再生がうたわれ、限界集落問題が盛んに報道されました。しかし、わずか2年間でびったりと取まっています。ある種の選挙戦対策として地域再生が言われ、それが終わってしまえばブームは終焉したのが実態です。今回の地方創生を同じこ



# 「まち」分科会

## ● 事例報告

Share 金沢 施設長 奥村 俊哉 氏

杏林大学 保健学部 教授、杏林 CCRC 研究所長 蒲生 忍 氏

北九州市 総務企画局 地方創生推進室長 田中 雄章 氏

## ● パネルディスカッション

〈コーディネーター〉

高知大学 副学長、地域連携推進センター長 受田 浩之 氏

# 福祉で描くコミュニティデザイン Share 金沢の実践から



Share金沢 施設長  
**奥村 俊哉氏**

## 知的障害児支援からのスタート

Share金沢はスタートして丸2年になります(図1)。開所から1年経った頃から、小学生の写生大会の会場として選んでもらうなど、地域の方がいろいろな場面でここを舞台にしてくれるようになったと感じています。私たち社会福祉法人湧子園は、金沢にある白山市にある行善寺というお寺で、住職が戦災孤児を預かったことが始まりです。子どもの数がどんどん増えたので、昭和35年に社会福祉法人の資格をとりました。このとき、子どもたちの中には障害を持った子どももいたのですが、石川県には知的障害児入所施設としての機能を果たせる施設、法人がほとんどなかったため、知的障害児入所施設としてスタートしました。障害があってもなくてもみんな仏様の子ども、という意味で湧子園と名付けています。

## 様々な人が集うごちゃまぜのまち

私たちが考えていたのは、障害を持った、親元を離れた子どもたちがいろいろな方と関わりながら生活をする場所を作りたいということでした。子どもたちは、日中は特別支援学校などに行きますが、その学校の先生や私たち以外の人に関わって生活することがほとんどありませんでした。一方で、児童入所施設なので、ある一定の年齢になると出ていかなければなりません。その子どもたちがShare金沢にいる間だけでも、多くの人と関わりながら生活していければいいなと思いま

した。一緒に学生が住んでくれたら子どもたちは幸せだろうから学生住宅を作ろう、おじいちゃん、おばあちゃんがいたら子どもたちへの言葉や眼差しが増えるから高齢者向け住宅を作ろう、そんなふうに考えました(図2)。

学生、高齢者、子どもなど、いろいろな方がごちゃまぜに住むまち、その方と共に時間や空間、想いを共有できるまちということでキーワードを「ごちゃまぜ」と設定しました。例えば、この家は障害を持った子どもが8人住んでいる、この家はおじいちゃん、おばあちゃんが4世帯、さらにその向こうに学生部屋があり学生が住んでいるというように、建物もごちゃまぜにしながらまちづくりをして、毎日周りの人の気配を感じながら生活できるようにしています。

ほかにも、料理教室、ライブハウス、屋根付きの運動場、ボディケアの店、NPO法人や一般社団法人の事務所があります。入居の条件は、この金沢市田上町の人のためになる地域貢献活動を自分たちで考えて継続して1つ以上すること、これだけです。

## 生涯学習の場を大学と共に育みたい

Share金沢が日本版CCRCを率先しているということで、昨年は安倍総理、今年2月には石破大臣が視察に来ました。しかし、私たちはCCRCを目指したわけではありません。準備を始めた頃は、地方創生という言葉もまだ日本にはなかったですし、日本版CCRCというような言い方もしていませんでした。

【図1】



【図2】



【図3】

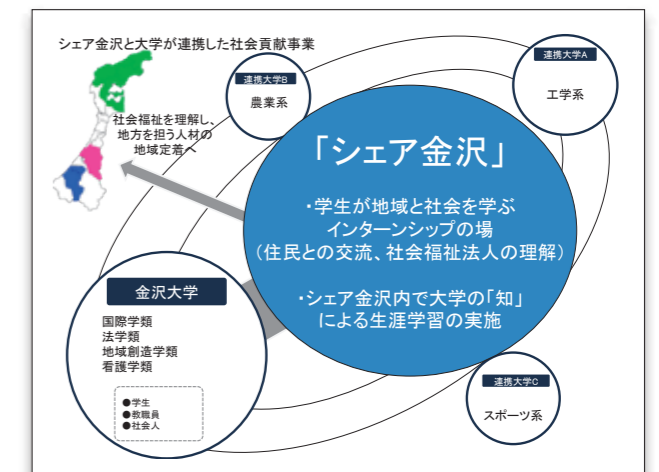
私がつくる街 Share金沢

平成24年3月26日街びらき

- 児童入所・短期入所
- 児童発達支援センター・放課後等デイサービス・相談支援事業
- 就労継続支援A型・B型・就労移行支援
- 生活介護
- 高齢者デイサービス・訪問介護

- サービス付き高齢者向け住宅
- 学生住宅

【図4】



Share金沢での高齢者に関わる福祉サービスをしているのは、高齢者サービスと訪問介護のみです。それ以外は障害がある子どもたちとその家族の支援で、障害福祉を専門に展開しています(図3)。障害を持った方が、みんなの目に付くところに1日いて、地域の方や高齢者、学生と、まさにごちゃまぜに関わるからこそ、高齢者の視点から見ても住みやすい場所になっているのだと思います。

Share金沢に住んでいる金沢市美術工芸大学の学生は、いろんな絵を描くことや、地域の子もたちとワークショップをしています。ここに住む幼い男の子の世話をいつもしてくれる学生もいます。ブータンからの留学生は、来た時は寂しそうにしていたのですが、そんな彼女を元気にしてくれたのは、入居しているおばあちゃんでした。他にも、小学校の子どもたちが10人ほどのグループを作ってShare金沢について調べ、発表し合うという取り組みを、過去2年間行っています。この活動をした子どもたちが大人になって、もっと関わりを

持ってくれるようになってうれしいです。

金沢大学の連携について私たちの視点から言うと、今いろいろな地域の方とやっている催しの企画に、学生が中心となって参加したり、学生だけではなく先生方が、生涯学習の場を一緒に作ったりできたら、ますます賑わっていくはずです。金沢大学も地域の1つの素材、プレイヤーの1人として、Share金沢の運営に参加していただけるようになればと期待しています(図4)。

# 杏林 CCRC：都市型高齢社会の健康と安心を目指して



杏林大学 保健学部 教授  
杏林CCRC研究所長

蒲生 忍 氏

## 教育機関、地域医療の担い手として

本学は東京都三鷹市にあります。教育機関としての第1の目的は人材育成の場となることです。学生の定員は4300人、それに対して教員数は1000人を数えています。全学生のうち、医学部が700人、保健学部が2000人と、学生の半分以上が医療系の学生であり、医療系の教育というのは教員数が非常に多いです。

さらに本学は、地域医療の担い手としての顔を持っています。医師、研修医が約700人、看護職1400人、その他医療関係者320人という大きな医療機関でもあります。東京都西部、多摩地区の中核的な医療施設であり、地区で唯一の特定機能病院です。高度救命救急センターが東京都に2か所ありますが、そのうち1つが本学です。

## 杏林CCRCで都市の高齢化に対応

東京都の市部、区部を合わせてこれから高齢者人口が急速に増えていく中で、退職者、団塊世代が抱える多くの問題に対して、本学は医療系、保健系の学部を持つ大学としてどのようにコミットしていく必要があるかを考え、杏林CCRC (Center for Comprehensive Regional Collaboration) を構築しました。

本学のミッションとして以前より、東京都の市町村部400万人、三鷹市18万6000人という人口の中のリタイア層を大量に含む高齢者コミュニティや地域コミュニティに対して、生涯に渡ってケア

を提供し続けてきた経験があるので、その機能を発展させて大学と地域の知を統合する拠点にするというのがコンセプトです。

杏林CCRCでは、健康寿命の延伸、災害に備えるまちづくり、生きがいを創出することを事業の具体的なテーマとして考えています。教育を通じた人材育成や、知を創造し、普及し、地域で実践して貢献をすることで、地域の健康や災害対策などをサポートします。

教育については、知の拠点整備事業の目的に沿った学習を進めていきます。地域に関する学習を通して、地域が求める人材を育てます(図1)。例えば、保健学部で取得できるのは、最初は臨床検査技師、看護師の2つの医療資格でしたが、今後の高齢化社会の医療を支えていくための多種多様な医療系の人材育成が求められているので、15年間でリハビリテーション、救命救急、診療放射線の学科を増設し資格取得できるようにしました。また、平成28年度に、八王子市と三鷹市の2か所に分かれていたキャンパスを三鷹市のキャンパスに統合することを契機に全学共通の必修科目として「地域と大学」を新設し、1つのプラットフォームで全学的に授業を行う予定です。全学部の1年生は、前期金曜日午後4限に授業があり、一部の講義は学部混成クラスを作っています。また、連携3市の職員による講義も実施します。

## 大学の社会貢献と地域との協働

地域との協働の取り組みとして、大学の科目の受講の機会を地域住民に提供し、本学指定の時間

【図1】

「教育」: 人材育成

「地(知)の拠点整備事業」の目的に沿った学修

- 「地域に関する学習」
  - 地域が求める人材像の把握
  - 全学必修科目「地域と大学」の設定
  - 地域志向(ウェルネス)科目群の整備
  - 地域課題をテーマとした講義・PBL型科目、地域関係者の協働
- 地域との協働
- グローバル人材育成プログラムとの連携

【図2】

研究と地域貢献  
CCRC研究所の取組

知の普及: 広報・啓発活動  
知の実践: 協働・移転活動  
知の創造: 研究・協学活動  
短中期的展望と長期的展望  
協学の場としてのコモンズ活動

【図3】

杏林CCRCへの課題  
新しい「コミュニティの創生」

- 大学教育の変容
- 高齢者のライフスタイルの変容
- 既存社会の変容
- 医療・介護を含め対高齢者産業の変容

【図4】

杏林CCRCの実現に向けて教育と研究を介して

地域の「健康と医療・安全と安心・いきがい創出」に寄与する。  
予防医学的活動・地域包括・在宅医療を支える。  
住み慣れた土地・家での老後という選択肢を支える。  
必然的な地域の新陳代謝に対応し新しい連携を模索する。

数を受講した方には、生きがいづくりコーディネーターの修了書を授与しています。受講者はそれほど多くはありませんが、毎年着実に数人の方が受講していて、修了者の大学教育への参加要請を検討するなど今後も発展させていく予定です。

研究の取り組みとしては、知の普及、知の実践、知の創造を進めていきます。本学は、学部構成から言ってもどちらかというと小田切先生の講演の中にあった専門機関モデルです。専門職を養成する学校であり、いろいろな意味でカリキュラムには制限がありますが、CCRC研究所の取り組みを通して地域貢献していきたいです(図2)。

最後に、本学の学生の3分の1は東京都、3分の1は関東圏、3分の1がその他から入学していて、学生の半数以上は都外出身者ですが、東京の地域の大学と考えています。COC事業は大学と地域の協働作業であり、地域の行政、住民、産業というのは対等な協働連携者だと思っています。大学にできることもあれば、住民にできることもあり、いろいろなことを作業分担していかなくては

なりません(図3、4)。



# 北九州市における地方創生の取組 ～ COC+、CCRC を中心に～



北九州市総務企画局 地方創生推進室長

田中 雄章氏

## 高齢化率が最も高い政令指定都市

北九州市はアジアのゲートウェイであり、産業と技術が集積するまちであり、待機児童はいない、食料費は安い、住宅は広いという住みやすさといった魅力があり、豊かな生活スタイルが実現できる地域です。

しかし、今回の国勢調査で、前回の97万7000人の人口と比べると1万5000人減少しました。これは日本で1番の減少数です。人口は、昭和54年の106万8000人のピーク時から10万人以上減っています。大都市でありながら、地方都市と同じ課題があります。大学進学時の年代の人口は増えますが、その後の20～30代の減少が激しく、高齢化率が28.2%と政令指定都市で1番高いのが現状です。これらも背景に、北九州市は国家戦略特区に指定され、高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少、高齢化社会への対応を目指しています。

また、この課題の解決に向け、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を昨年10月に策定しました。仕事を創出して、市内の学生の地元就職率を22%から10ポイントアップすることも盛り込んでいます。学生に聞くと、約3分の1がいい会社があれば市内就職したいそうです。

地元就職率の向上のためにCOC+で、「北九州・下関まなびとびあを核とした地方創生モデルの構築」を推進し、北九州市立大学を中心に、市内の10大学と高専、山口県の下関の大学とも一緒に活動しています。内容としては地元企業と学生との交流を促進するという観点から就活ワークカフェ

や、企業インターンシップ、会社説明会などを行っています。九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学の3大学では、COC+の中で学術的な観点からCCRCについて研究検討を進める活動をしています(図1)。

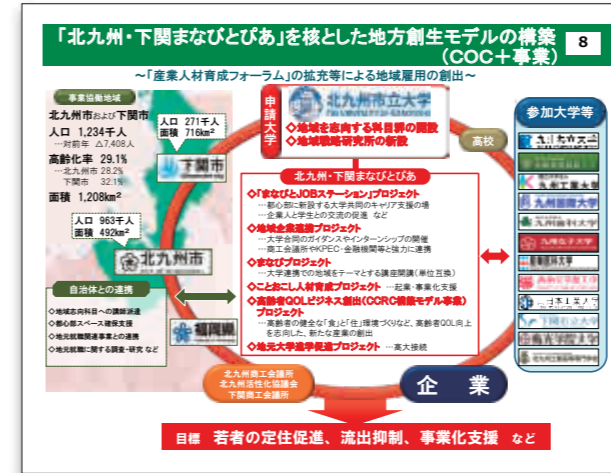
## シニアを呼びこむ 北九州市版 CCRC

北九州市では、今、CCRCに最も力を入れています。日本創成会議に、大都市で医療、介護を受け入れる能力がある都市として唯一、北九州市が選ばれました(図2、3)。50歳以上のアクティブシニアに対してどんどんアクションを強め、アクティブに活躍していただける、また市内企業の助けになってくれるシニアを呼びこむ北九州市版CCRCの取組みを行っています。

推進体制は、いわゆる産官学金労言のメンバーで構成していて、部会を作り、大学も入って、移住、定住、CCRCを全般に進めていこうとしています。CCRCの説明会、先進事例の視察、東京での移住セミナーの開催などを行い、住宅、福祉、医療などいろいろな市内企業の方に集まってもらい、その経過報告や国の説明などを伝えることもしています。

また、アクティブシニア層や首都圏、地元企業などに向けて移住ニーズ調査を実施しています。お試し居住という取り組みでは、首都圏等のアクティブシニアに本市の生活等を移住モニターとして体験してもらい、本市の魅力を発信するとともに移住する際の課題等の把握に努めています。

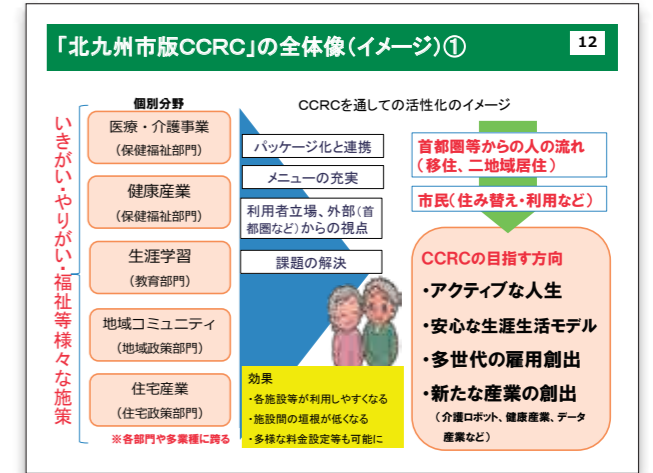
【図1】



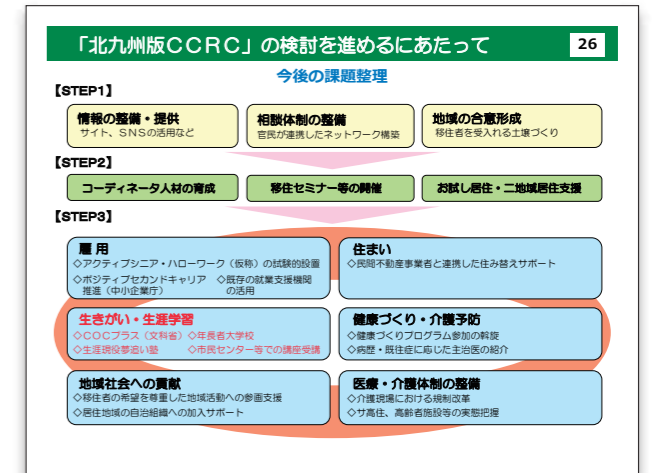
【図3】



【図2】



【図4】



国家戦略特区の1つのメニューとして、アクティブシニアハローワークの試験的設置があります。ハローワークは年齢制限をつけた求人をも基本的に出せないのが、採用が若者に偏ってしまいがちですが、例えば、年齢制限を50代以上にした求人を出すことが特区では認められます。

北九州市はものづくりのまち、小さい企業もたくさんあるので、そういった企業と移住者の活躍の場をマッチングしたいと考えています。また、住まいの確保などの問題については、不動産業者の方ともいろいろ議論しています。

## 高齢者の生きがいづくりが重要

また、今日の大きなテーマでもある生きがい、生涯学習についてです。北九州市は高齢化率が高いですが、高齢者に対する施策も非常に高い評価を得ています。例えば、高齢者が大学などに集まり、生涯学習を熱心に行っている生涯現役夢追い塾な

どがあります。ここにぜひ、大学に主体的な関わりを持ってもらって充実させていきたいです。

また、健康づくり、介護予防にも定評があります。医療・介護体制の整備に関しては、充実しているとはいえ、特養の待機の方もいるのが現状です。今後は、日本のフロントランナーとして医療、介護体制を整備していきたいと思えます(図4)。





## パネリスト

Share金沢 施設長 **奥村 俊哉 氏**(左)  
 杏林大学 保健学部 教授、杏林CCRC研究所長 **蒲生 忍 氏**(中)  
 北九州市 総務企画局 地方創生推進室長 **田中 雄章 氏**(右)



## コーディネーター

高知大学副学長、地域連携推進センター長

**受田 浩之 氏**

**受田** ■それぞれのパネリストの方に三者三様のお話をいただきましたが、CCRCというキーワードが出てきました。アメリカ発で国が進めている Continuing Care Retirement Community という意味と、杏林大学の Center for Comprehensive Regional Collaboration という意味の2つがありました。

まず、蒲生先生に質問ですが、CCRCというセンターの名前は、前者の Continuing Care Retirement Community を意識しましたか。

**蒲生** ■CCRCという言葉と、アメリカ版CCRCの知識はありました。大学は人材育成機関であり、ディベロッパーや人材斡旋業ではないので、アメリカのような高齢者施設の運営はしませんが、アメリカのCCRCを研究したいという意識と、自分たちがこれからどういった立ち位置をとるのかという思いの両方を込めて名付けました。

**受田** ■国は、CCRCの施設型はそれぞれの組織が

自主的にやればよく、国の支援はエリア型、タウン型を想定しようという話になっています。それに対して蒲生先生の取り組みはどういう位置付けですか。

**蒲生** ■本学は医療系が主の大学であり医療系の学部では臨地実習があり、東京圏の医療機関へ2～3か月実習に行きます。その中で、自分たちがしてきたことはいわばエリア型の地域サポートです。

**受田** ■奥村さんの話の中で、ごちゃまぜという言葉が非常に印象深かったですが、Share金沢の1つのキーワードは、多様性ですね。

**奥村** ■もともと障害を持った子どもたちが、いろいろな人に関わってもらえるように学生や高齢者に住んでもらおうという考え方でした。しかし、そこで終わってしまうと、特殊な福祉タウン、コロニーになってしまいます。地域の方に来ていただける仕掛けがあれば、いろいろな人間関係が生まれ、紡いでいくことができるので、まず来ても

らう仕掛けづくりをしました。

**受田** ■他の地域にもより広いタウン型のCCRC、コミュニティづくりを計画しているようですね。

**奥村** ■日本版CCRCを展開していく手法には、施設型、エリア型、タウン型があり、Share金沢はエリア型です。しかし初期投資が大きくなるという問題があるので、日本版CCRCを展開していく手法はタウン型ではないかと考えます。石川県の輪島市と白山市で、タウン型のCCRCに取り組み始めていて、空き家をリノベーションして、グループホームやデイサービスセンター、移住住宅などを造っていくことで初期投資を抑えて、まちごとタウン型にすることを考えています。

**受田** ■田中さんの場合は、市全体がタウン型というようなイメージでしょうか。北九州市という行政単位で持続可能な地域を目指していくために、CCRCの考え方を取り入れ、市全体の発展を期待しようということでしょうか。また、北九州市版CCRCの売りについても教えてください。

**田中** ■基本はタウン型です。北九州市は大都市で、これまであまり移住、定住に取り組んだことがなかったのですが、CCRCはまちづくりそのものであり、雇用、生きがい、健康づくり、医療、介護などの人の一生の後半部分をどうしていくかということです。今お試し移住している方たちを歓迎し、生きがいを持って暮らし、生涯まちで活躍してもらいたいです。

北九州市のCCRCの売りは、例えば東京と比較すれば非常に住みやすいということです。待機児童がない、食料費が安い、家賃が安い、家広い、公園が充実している、通勤時間短い、病院・病床も充実している、大都市でありながら非常に暮らしやすく、生活しやすく、働く場もたくさんある、といった点が魅力です。

**受田** ■CCRCを1つのきっかけにして大学との連携をどう築いていくか、その連携によって何がアウトカムとして得られるかを掘り下げていきたいですが、奥村さん、Share金沢での学生の入居状況やボランティア活動について教えてください。

**奥村** ■学生の部屋は8人分あり、来年度も4月の時点で8人入居が決まっています。学生は、ボランティア活動を月30時間ぐらいしています。

**受田** ■学生の活動は、1日1時間ぐらいですね。芸術系の学生なら子どもたちにいろいろな芸術の

手解きをするなどの活動をしていて、波及効果は相当大きいでしょうが、8人という数字は少ない印象もあります。どうお考えですか。

**奥村** ■Share金沢は、子ども30人、おじいちゃん、おばあちゃんが約40人、学生8人で、全体で80人ほどのまちです。その中では学生数が少ないということはありません。

Share金沢が、地域の方々がまちの住民自治を進めていく拠点になればと思っていて、金沢大学を中心としたCOC+で連携することになったので、もっと多くの学生が出入りするようになることを期待しています。

**受田** ■田中さん、大学連携型のCCRCでは、北九州や下関の高等教育機関からCOC+の展開をしていくと思いますが、すでにいろいろな大学の連携が進んでいますか。また、大学に期待することを具体的に挙げてください。

**田中** ■COC+に取り組む以前から、北九州市は産学官連携を行っていました。特にインターンシップでは、企業と学生との調整のため民間団体である北九州活性化協議会が、インターンシップのコーディネートなどを行っています。大学には、生涯学習の拠点になり、積極的にまちづくりに関わっていただきたいです。まちづくりの関しては北九州市立大学にも、学生がまちに入り、その課題をまちの人と一緒に考える活動があります。CCRCについても大学とは共に考える人材育成機関、シンクタンクとして互いに知恵を出し合いながらやっていきたいです。

また、CCRCを進める上で、多種多様な分野の方が関わりますが、今議論になっているのは、誰が指揮を取るかです。全体をコーディネートする人材を探す部分で、大学に関わってもらいたいです。

**受田** ■一方でCCRCは、健康寿命の延伸や健康づくりにいかに関わっていくかを考えなくてはなりません。蒲生先生、医療系の大学として具体的な取り組みを紹介してください。

**蒲生** ■健康づくりについては、保健学部のリハビリテーション系の学科の学生や教員が、高齢者の運動能力を評価して体力に見合った運動をするという活動をしています。ただ、医療系実習などが多くなると学生の自由時間がほとんどありません。そこで、早い時期に学生に地域の課題を学ばせ、動機付けをすることによって、将来にわたってきちんと仕事をしていけるような人材育成をしてい



くことが大事です。また、医療系の学部では最後に国家試験があるので、学生の活動はいかに短期間に縮めて専門につなげていくかも大切です。

**受田** ■奥村さん、Share金沢の活動に参画する学生が、例えば地域に対する愛情が増して地域定着が増えるというような変化はありましたか。

**奥村** ■まずは地域理解があり、地域愛になり、そのあとに地域定着だと思います。Share金沢に住んでいる美大の学生が、美大の講師になっても田上町に住みたいと言ってくれていて、そんな学生が出始めたことはありがたいことだと感じます。このような想いを持って社会に飛び立ってくれる人が増えてくれたらうれしいです。

**受田** ■会場のみなさんから質問はありますか。

**参加者** ■一生涯のロールモデルとして、北九州市の売りを紹介いただきましたが、それでも人口が減っている原因と、CCRCの構想のどこを変えることで人をもっと呼び込めるかを教えてください。

**田中** ■北九州市の場合、人口減少にはいくつか要因があります。大学進学や就職を契機に首都圏に人材が流出するため、社会減はずっと続いています。もう1つ、実は福岡市に相当流出している現状もあります。COC+では、地元就職率を高めるために地元の魅力を伝えています。今回のロールモデルは、若者の定着というより、シニアの移住、定住に重きを置いた提案です。実はこれまで、こういった情報発信ができていなかったの、真剣に売り出して行って、北九州市にゆかりのある

シニアにどんどん来てほしいです。

**受田** ■まち分科会ということで、まちづくりをCOC、COC+の視点でどう展開していけばいいのかの入り口を考えていきました。地方では、人口流出の結果による高齢化社会に立ち向かわなければなりません。COC+は、若者の県外流出をいかに抑え、就職率10ポイント増を目指すかというお話でしたが、それだけでは持続可能性はないというのが1つの前提です。今日は別の切り口から、アクティブシニアに向けたCCRCの取り組みを通じてどう展開が図られるか紹介しました。

例えば、Share金沢の場合は、学生の関わりを通じて地域の拠点づくりが展開されると同時に、地域愛の醸成や地域への定住が、2次的、3次的に図られるという話がありました。また、生涯活躍していくためには、医療系の大学がコミットすることで、コミュニティの健全性、まちづくり全体にも関わっていけるという話でした。そして、行政的に見れば、北九州市の例のように、CCRCをきっかけに地域の持続可能性を担保していく取り組みが実現できるかもしれません。

大学としては、CCRC展開においてコーディネーター機能を果たすことが非常に重要なポイントになるので、さらに関わりを強化しないとイケないと感じます。大学が学生の教育、地域連携活動を超え、地域づくりそのものにコミットすることによって、より存在意義が高まり、地域の持続可能性が見えてくるのではないのでしょうか。

# 「ひと」分科会

## ● 事例報告

高知県立大学 地域教育研究センター長 清原 泰治 氏

広島修道大学 副学長、ひろしま未来協創センター長 山川 肖美 氏

名古屋学院大学 現代社会学部 教授 水野 晶夫 氏

## ● パネルディスカッション

〈コーディネーター〉

高知大学 地域協働学部 学部長 上田 健作 氏



# 域学共生 大学が地域を変える、 地域が大学を変える



高知県立大学 地域教育研究センター長

清原 泰治氏

## 公立大学のミッション実現に向けて

高知県は南海トラフ地震の心配があり、少子高齢化が進み、中山間地域対策もしなければならない課題先進県です。本学は地域と共にあるということをミッションに掲げています。平成25年度に本学で独自のアンケート調査を行いました。県内の自治体など1116か所に調査票を出して、そのうち432の回答があり、そこには、大学と協働したい、期待しているという回答が81.2%ありました。この結果から本学がなんとか頑張らなければいけない、改めて地域志向の大学になりたいという意志を強くして行動を始めました。

まず、社会貢献事業を推進する体制として、健康長寿センターと地域教育研究センターを立ち上げ、窓口を明確にしました(図1)。そして、『地域を学びの場にする「県民大学」を目指します』を掲げて活動しています。この言葉と活動を学内外に強く広報したことで、教員の意識が変わり、公立大学の本来のミッションを実行していく体制に大きく変わってきている実感があります。

## 地域共生を目指したカリキュラム

本学でのCOC+の特徴は、カリキュラムの内容と地域共生推進士という称号を与えていることです。平成25年度から学生の主体的な活動を支援するプログラムである立志社中を実施して、これがカリキュラムを構成する元になりました。明治維新の立志社と亀山社中を組み合わせた立志社

中という非常に壮大な名前のもとに学生が活動しています。

その枠組みは滋賀県立大の近江楽座を参考にし、学生が主体的な課題を見つけてきて解決に向けて取り組みを行っています(図2)。近江楽座が2分の1助成なのに対し、30万円を上限に全額助成をすることが多いです。平成25年の7月にスタートし、最初6チーム102名の参加でしたが、今年度は9チームに増え300名以上の学生が活動しています。この立志社中の活動で私たちは自信を持ちました。相撲で大きく成長する事を大化けと言いますが、まさに目の前で学生が大化けしていくのです。活動の中で3回プレゼンテーションをするのですが、その度に成長していく姿を見て、これは正規のカリキュラムにしていく必要があると感じました。

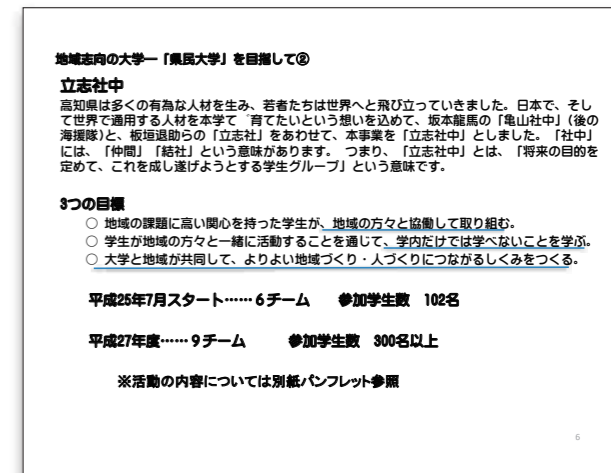
学生には、いろいろな力が身につくのですが、特に地域への思いや愛着が高まることに注目しています。昨年3月に助産師の資格を取得して卒業した看護学部の学生がいます。県外から本学に入学し、立志社中で防災の活動に3年間取り組んだ学生で、卒業後、私は高知で生きていくと高らかに宣言しました。これは地域活動をしつかりした結果だと思っています。特に誘導したわけではないですが、思いや愛着が大きな力になっていくのだろうと思っています。この力をうまく育てられたら地元に残る若者が増えるのではないかと、非常に自信を持っていました(図3)。

さらに本学では域学共生という新しい考え方を作りました。域学共生とは、大学が地域を変え、地域が大学を変えるという双方向の関係の中で、学生が地域志向を高め、地域の方々は自分たちの

【図1】



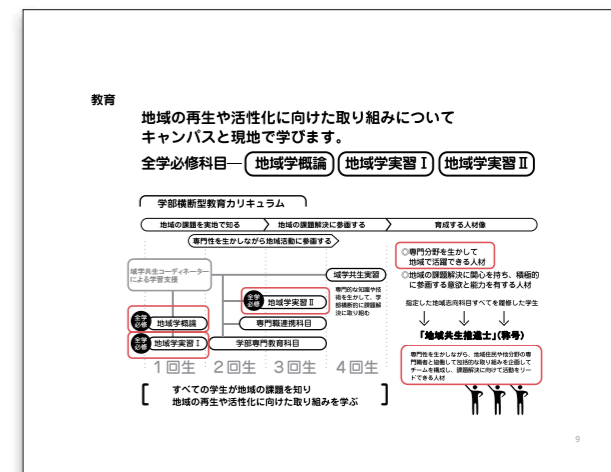
【図2】



【図3】



【図4】



力で地域の課題を解決できるようになることを目指し、協働関係を作っていくという考え方で。

この構想の実現のためにいろいろなプログラムを実施しています。一番力を入れているのが教育です。今年から座学の地域学概論、1回生から地域へ出る地域学実習Ⅰ、2、3回生が地域で学ぶ地域学実習Ⅱの3科目を共通教育の必修に位置づけ、学部横断型で実習を行っています(図4)。全て修了すると地域共生推進士という称号を出す予定です。

学生、卒業生を地域に出して、専門職者と協働し、チームになって地域の課題を解決できるような人材を育てたいと思っていて、この部分は域学共生実習という形での実現を構想しています。

また、地域の期待に応じて学生が活動を続けられるような新たな仕組みづくりに向けて、コミュニティサービスラーニングセンターのような機能を地域教育研究センターに置いて、4月から地域で活動したい学生に情報を提供していく予定です。さらに、中山間地域でのインターンシッププロ

ラムもより充実させていきたいです。

## 地域が志を持つきっかけづくり

本学はわずか1234人の学生、125人の教員の小さな大学ですが、それでも地域に学生がこれだけ入っていていることは素晴らしいことだと思います。本学がこれから一番成すべきことを考えた時、「立志」という部分を実現することです。地域の方々に大学と同じように、この地域を支えるという自覚を持っていただいて、高等教育機関の大学や高専を上手く活用しながら、地域課題の解決に向かってもらいたいです。自分たちでその解決に向かって取り組んでいくような志を持つきっかけづくりが本学の仕事の一つだと思っています。そのサポート役をすることを重要視して、学生と教員と共に地域で活動しているところです。

# 地域の再生と大学 —ひろみらプロジェクト

## 「地域イノベーション人材」育成の取り組みから—



広島修道大学 副学長  
ひろしま未来協創センター長

山川 肖美氏

### 創立の思いをCOC事業へ

本学は昭和35年に郷土社会の推進を助けるためにできた大学で、現在、5学部9学科6000人の学生規模となっています。入学者の8割が県外から進学し、卒業生の6割が県内に就職するというボリュームゾーンがあることが特徴の大学です。この県内に就職する6割の学生を、地域をよくする人材に変えていきたいというのがCOCに着手した一つの目的です。

このような思いがあったため、大学と地域との関係は、地域課題をめぐってさまざまな団体が協働しながら進んでいく姿勢が必要だろうと捉えています。

また、私自身は社会教育が専門で、人文学部で教えながらCOCを推進していて、現在はひろしま未来協創センターに在籍しています。このセンターの歴史は長く、前身となる施設が昭和51年に地域支援研究を行う施設として誕生し、正課外の地域連携を行ってきたことなど取り組みの蓄積があります。その一環として、地域イノベーション・コースを打ち立てたというのがCOCへの流れです。COC採択に向けて、私は社会教育という立場で仕組みを作りましたが、目標や方向性を考える部分は、しっかりと教員とタッグを組んでやらないとうまく進みませんので、主に学内の教員と私の2人で企画を練り、無事、採択されました。

### ひろしま未来協創プロジェクトの展開

COCとしてはイノベーションブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）を実施しています。未来を創ることを目的とし、広島を舞台に、現地で課題を発掘し、磨き、新しい価値を創造して広く発信するイノベーションの手法で、さまざまな方と協働しながら行うプロジェクトです。これにより、本学の教育・研究・社会貢献を好循環させながら、地域イノベーション人材を輩出し、かつ地域活性化に持続的につながる仕組みを作り出したいです。

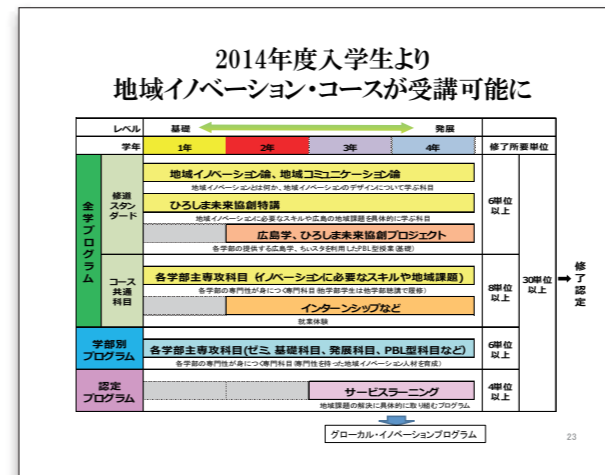
主な領域については、教育では地域イノベーション・コース、研究ではひろみらシンクタンク研究領域、社会貢献は教育と研究と連携するちいスタ（地域協創スタジオ）があります。このちいスタは、地域の方が用意してくれ、そこで活動を展開しています。

本学は広島県内では最も規模が大きい人文社会科学系の総合大学なので、これを活かして、主体的に学び続ける学生やイノベーション志向を持つ学生を育成していきたいと考えています。加えて、研究領域として、地域から頼られるシンクタンク・ドゥタンクを作り、地域に持続可能な仕組みと仕掛けを構築していくことを目指しています。

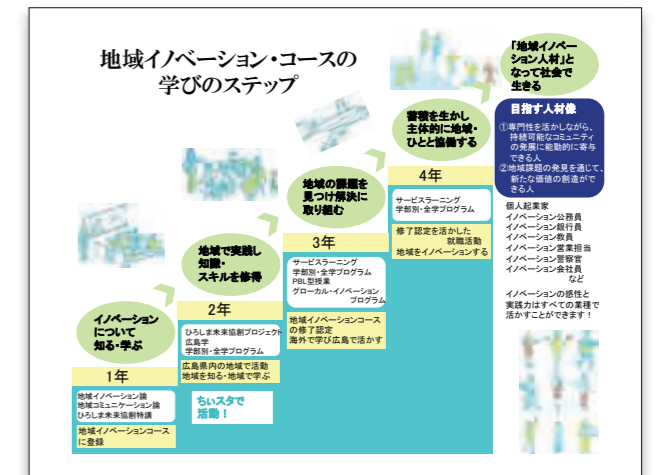
### 地域を創造する人材を育む

地域イノベーション人材を育成するため、平成26年度から地域イノベーション・コースを開講し

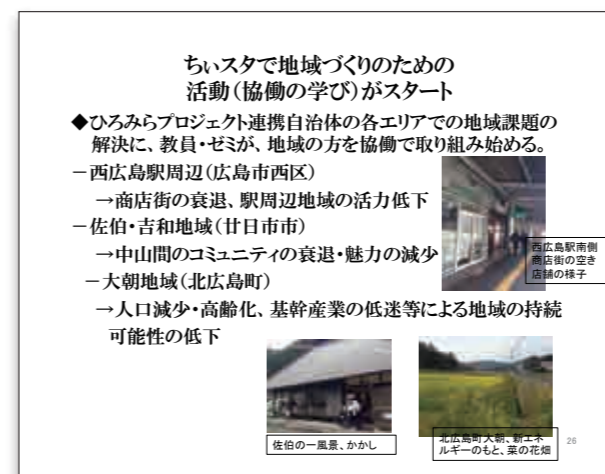
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】



ています。これには特徴がいくつかあります。1つ目は5学部すべてを対象に開講していて、希望すれば誰でも参加できることです。2つ目は、ひろみらセンターが中心になって開く全学プログラムと、各学部から出してもらう学部別プログラム、認定プログラムであるサービスラーニングがあります。また、30単位以上取得の見込みがあればグローバルイノベーションプログラムで、海外先進地域の連携校であるポートランド州立大学で学ぶことができます。

3つ目は、この全学プログラムを動かすに当たって2名の専任教員がついていることです。この教員と私たちが中心となってプログラムを作っていますが、それだけでは学部の専門性との結びつきが弱くなるので、学部の教授と連携をとるようにしています。その他、登録制度により特権を付与するイノベーションコミュニティサロンなどがあります。

次に、1～4年生までの授業のステップについて説明します。1年生は座学中心、2年生は地域

に行くPBL型授業の広島学やひろしま未来協創プロジェクト、3、4年生は地域課題の解決に具体的に取り組むサービスラーニングを受講し、社会貢献を目指していくプログラムになっています(図1、2)。

今は、一緒にやりたいと手を挙げ、課題を提示してくれている中山間地域2か所と人口118万の広島市の3つの自治体と共に、ちいスタでPBL型授業を実施しています(図3)。大きな特徴は、本学の活動をまちの方に知らせることを目的としたオープンスクールを同時に開催していることです(図4)。地域の方々と本学がその地域の魅力を再認識、発見し、未来の地域像を共有化し、地域資源をリデザインし、発信していくために、実際に地域の方々に参加してもらえようプログラムにしています。今年は、中山間地域の資源を磨いてまちのマーケットで発信し、都市と中山間地域の交流を実現しました。さらに、大学、行政、住民の複数のつながりが生まれ、広がりを見せています。



# 「地域の質」を高める「地」域連携・ 「知」識還元型まち育て事業



名古屋学院大学 現代社会学部 教授

水野 晶夫氏

## 3つのまちづくりによる人材づくり

本学には経済学部、商学部、外国語学部、国際文化学部、リハビリテーション学部など文系を中心に8学部あり、約6000人弱の学生がいます。キャンパスは2つあり、1つは人口約230万人の名古屋市の熱田区、もう1つは人口約13万人の瀬戸市にあります。本学ではこの2つの市をフィールドにしています。

COCの中心事業は、3つのまちづくりに取り組むことです(図1)。平成12年から行っている地域商業まちづくりは本学の得意分野で、様々な形で商店街と一緒に地域づくりをしてきました。その中でも、経済産業省の評価制度・がんばる商店街で、商店街と大学が連携した取り組みが評価され、平成18年に瀬戸市の商店街、平成22年に名古屋市の商店街がそれぞれ選定されました。全国に商店街は約1万か所ありますが、がんばる商店街に選ばれている商店街は200か所ほどですので、そういう意味では商学連携のいい貢献ができたと思っています。

これを糧にCOCで、2つのまちづくりを新規事業として取り組むことになりました。ひとつが歴史観光まちづくりです。熱田区は1900年の歴史を持つ熱田神宮や、源頼朝の生誕地、織田信長など有名な武将の由来がある寺社仏閣が存在する古いまちです。それを活かした観光まちづくりをやっていくことをテーマにしています。

もう1つは、減災福祉まちづくりです。初めて聞いた方が多いと思いますが、これは本学が作った言葉です。減災はこれから必要になる大きなテ-

マですが、地域の人に日常的に減災の取り組みをしようとしても響かないことが多いです。そこで、福祉的なアプローチで減災のことを知ってもらおうと新たな概念を作りました。

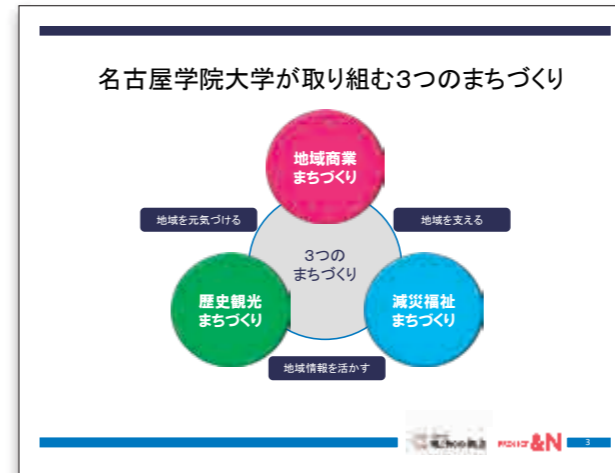
この3つのまちづくりを推進して地域の質を向上し、高いコミュニケーション能力を有し、社会の課題を主体的に発見・解決できる、地域を愛するよき市民、よき職業人の人材育成をしていくことを目指しています。

## ビジネス性を意識したプロジェクト

本学では、得意な商店街の活性化を中心として動いていましたが、COCをきっかけに、いろいろな教員が地域活動へ主体的に深く関るようになり、20を超えるプロジェクトが行われています。特にビジネス手法を取り入れたまちづくり、ソーシャルビジネス事業が多いです。例えば、COC事業より前から実施している、学生が商店街の空き店舗でカフェ・マイルポストを運営し、そこを拠点にまちづくりを行う取り組みがあります。これが平成14年に瀬戸市から始まり、今では名古屋市でも続いています。また、名古屋区みつばちプロジェクトは、熱田区のキャンパスの屋上で養蜂をし、そこで取れた蜂蜜を使って地域活性化に活かしたり、子どもを招待して環境教育を行ったりしています。

COC事業開始後に始まったプロジェクトに、ちょっと珍しいプロジェクト758があります。これは、熱田区の資源をアニメのキャラクター化したコンテンツを配信し、観光につなげるコンテンツツーリズム事業で、クラウドファンディングで

【図1】



【図2】

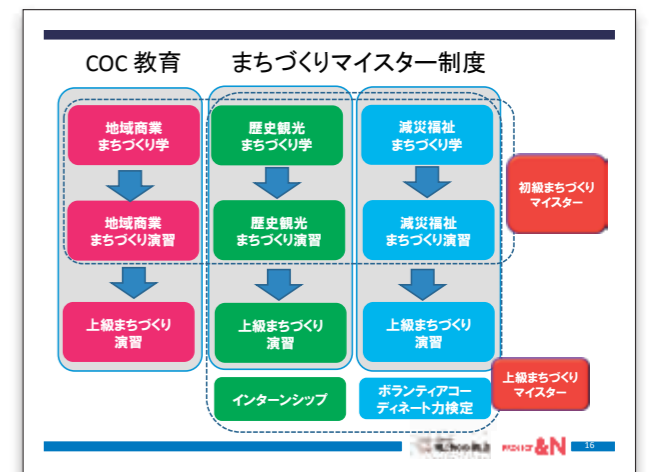
coc教育 カリキュラムの特徴  
段階発展型カリキュラム

学年	カリキュラム内容
3~4年生	<b>教育イベント「地域フォーラム」</b> 各学部3年あるいは4年「演習」全ゼミナール参加
2~3年生	<b>課題解決型授業</b> ◆全学共通科目 地域商業まちづくり学/演習 歴史観光まちづくり学/演習 減災福祉まちづくり学/演習 上級まちづくり演習 まちづくりマスター認定制度
	<b>地域志向型科目</b> 全学部で地域志向の科目を増やしていく。 ◆現在 30科目 ↓ ◆目標 90科目
1年生	<b>教育イベント「まちづくり提言コンペ」</b> 全学部1年生必修授業「基礎セミナー」対象/共通テキスト使用

【図3】



【図4】



100万円が集まるほど、全国のアニメファンに指示されているプロジェクトです。その他にも、屋上農園プロジェクトなどのビジネス性を加味したプロジェクトが動いているのが特徴です。

もう1つ大事な点はまちづくりステークホルダーとの関係です。ステークホルダーの方たちとのwinwinな関係での活動を通じて信頼関係を作っていくことを非常に大事にしています。地域との信頼関係がなければ学生が主体的に課題解決に関わることは難しいのです。この関係を築くための代表な場が、熱田区のまちづくりプラットフォームです。商店街の活性化会議や熱田区の老舗企業の方々との会合などがあり、学生も参加しています。

こういった地域と大学の関係づくりは、社会連携センターがつなぎ役を担っています。地域と関わりのない先生方が新しい事業を考えている時、社会連携センターの職員がうまく地域と結びつけることで、難度の高いプロジェクトを運営することができています。

## 地域を学ぶ段階発展型カリキュラム

本学の教育プランを紹介します(図2)。特徴としては、全学部の1年生必修科目として行う教育イベントのまちづくり提言コンペがあります(図3)。20人程度の少人数で行う基礎セミナーで、地域のことを考える授業を設けていて、そのなかでパワーポイント1ページに提言内容をまとめて応募し、最終的に熱田区、瀬戸市が評価します。これは、比較的難易度はやさしく設定しています。

最後に本学では、全学共通科目の課題解決型授業でまちづくり学、まちづくり演習という科目を設定したり、地域志向型科目を増やしたりすることで多くの学生に地域を学ぶ機会を提供しています(図4)。





## パネリスト

高知県立大学 地域教育研究センター長 **清原泰治氏**(左)  
 広島修道大学 副学長、ひろしま未来協創センター長 **山川肖美氏**(中)  
 名古屋学院大学 現代社会学部 教授 **水野晶夫氏**(右)



## コーディネーター

高知大学 地域協働学部 学部長

## 上田 健作氏

**上田**■事前にいただいた質問で一番多かったのが、学生と地域との関係の作り方、地域での活動時間や現場への移動方法と費用の確保についてなのですが、みなさんいかがでしょうか。

**清原**■2名の域学共生コーディネーターを雇用し、地域との関係が作れる体制にしています。正規のカリキュラムの実習では1単位45時間の授業のうち24時間以上はフィールドに出るのがルールです。また、立志社中では月に1回程度、丸1日か1泊2日の活動があります。この費用は大学からの資金や卒業生からの寄付などに加え、クラウドファンディングなども活用しています。旅費については、基本的に県の交付金を活用しています。市町村からは減免という形でバスを出してもらったり、宿舎に泊めてもらったりしていて、自己負担はほぼありません。

**山川**■COCを実施する前から地域とつながっていた教員が地域との関係づくりの間に入っています。新しい開拓の際は、受け皿となる地域の方がいる

かが決め手です。また、活動時間について、PBLは前期後期で3クラスずつ展開し、各期で土曜日、日曜日を使い、地域での実習を6回ほど行います。

その時の経費ですが、県が交通費を中心とした補助金を出すという形で連携しているため、授業でマイクロバスが必要な時、授業外で学生が地域に行く時にはこの補助金を使っています。

**水野**■学生が地域に出るのはイベントの当日か、実行委員会へ出席する程度が基本です。学生がプロジェクトを練ることに教育の重点を置いているため、地域との関係は、教員が作り、それをしっかり維持するようにしています。

また、基本的に歩いていける場所での活動が中心のため交通費はかかりません。学生と地域が近い方が、深いつながりで重点的にプロジェクトができ、成果が出しやすく、逆に遠い地域はそれが難しくなるのが課題です。

**上田**■COCの取り組みによる教育の成果はいか



がでしょうか。

**山川**■アンケート調査の結果、社会人基礎力につながる部分が成長していることがわかりました。しかし、学部の専門性と地域のイノベーションを結び付けることがコースの大きな目的にも関わらず、大学で学んでいる専門性と地域での活動との結びつきを学生があまり感じていないという課題もわかりました。また、生き方や人生観を変えるような深い部分までは到達していません。学生からは、学んだことを仕事に結びつけたいという声も上がっています。

**水野**■本学で地域貢献活動をするうえで一番大事にしているのは、学生の成功体験です。コミュニケーション能力なども大切ですが、これは成功体験の原動力になるからです。そのため学生が企画から関わる機会を作ることを心がけています。

プロジェクトを行う場合、地域との信頼関係を結ぶために、単発ではなく継続性を重視して通年型で行っています。学生に経験を積みながら、段階を踏みつつ企画に入ってもらいます。成果として得るものは、チームワーク、プレゼン力など学生によって様々です。

**清原**■地域学実習Iでは、地域の防災意識が高まるなど、予想以上の効果が生まれました。2回生からは専門教育が始まるので、各学部でより専門的な成果が出ると期待しています。

**上田**■自己効力感、社会人基礎力など社会が必要としているコンピテンシーを身につけることについては地域と直接関りながら学ぶプログラムには

大きな効果があると思いますが、課題について教えてください。

**清水**■1つ目の問題は評価です。精密な評価の方法はあるのですが、教員がマニュアルどおりに評価できるようもっと精度を上げる必要があります。2つ目の問題は、学生の受け入れを継続してもらえる仕組みづくり、配慮を私たちがどこまでできるかです。

**山川**■1つ目は、地域と大学の教育研究の考え方がすれ違うことがあることです。大学生としての地域参画の形を探りつつ、統合化、総合化していく必要があります。

2つ目は学問の再構築の必要性です。私の専門の学問領域も地域課題という観点からの捉え直しが必要な時期にきています。他分野の先生と組むこともしなければいけないと思います。

3つ目は評価を何で測るかという課題です。個人の成長を測る教育指標か、社会への貢献度を測る社会へのインパクト指標か、両者の関係性のとらえ方も含めて考えなければなりません。

4つ目は、仕事です。授業を通して仕事観を広げることはできますが、地域イノベーションという観点から仕事を再検討する、再価値化するまではまだ到達できていません。また、仕事を生むことまで成果をつなげるのかも課題です。

**水野**■成績評価が課題です。今、実験的にルーブリック評価を使用していますが、学生の自己評価と客観的につけた評価にずれが出ることがあり、個別面談などをツールとして使用できないかと考えています。



上田■地域での取り組みをしていると、なぜそんなことを大学がするのかと言われることが多々あります。地域に出るといって教育が学士課程教育に必要だと考えていますか。

清原■社会人基礎力、専門教育の学びを向上させていくためにも、絶対現場を見ることは必要です。地域に出ること自体が目的にもなるし、そこで学んで、いろいろ見たことがより大きな学びの目的にもなっていくかもしれません。公立大学として私はやるべきことだと思っています。

山川■これまでの学校教育のあり方は貯金型教育だったのではないのでしょうか。その結果、就職をした時に自分の貯金の使い道が分からないという状況になります。大学時代だからこそ、自分の持っている貯金を地域のために役立ててみて、それがどういう意味を持つのかを実感することが大切です。もちろん失敗もありますし、試行錯誤もします。そのプロセス自体を経験することが大事ではないでしょうか。

水野■大人と対等にコミュニケーションが取れます。当たり前の話ですが、そういったことは既存の授業では身につかないことを学生から教えられました。これをどう教育プログラムに取り込んでいくか試行錯誤して練り上げたプロジェクトや、授業、課外活動を通して、いい学生が育てられると証明することで、大切さを理解してもらいたいです。

上田■みなさんからの取り組みはご披露いただいたので、フロアからいくつか質問がありましたらお受けします。

参加者■山川先生に質問です。資料を見ると受講生数は減り、コース登録の数は半減していますが、この減少をどのように考えられていますか。

山川■初年度は新設コースという目新しさで受講者が多かったのですが、減った理由はPR不足とPBLを経験した先輩の話聞いて、覚悟を決めた学生、決めなかった学生が分かれてきているからです。私はこの数字を少ないとは思っておらず、むしろ学生のニーズを拾っていると解釈しています。

参加者■基礎部分を全学共通で必修科目とする方法と、学部の教育とは別で副専攻的に学生が選択して履修する方法があるように思います。学部を越えて地域貢献をしていくのか、それとも各学部

で地域貢献の分野があるならば、そこは各学部に任せるほうがいいのか、どう考えますか。

水野■本学のCOC科目は全学共通科目で、どの学部も受講できる授業を作っています。開始当初はこの事業に関心のなかった教員でも、最近では興味を持ってくださっている方もいます。全学共通だけでも、それぞれの中での学びを各個人が専門科目と結びつけながらいい意味でのモチベーションを作ることができています。

山川■最初に地域イノベーションの基礎的な知識について共通で学び、その学びを持って学生自身が判断をし、専門科目を活かしていくのが理想です。

清原■私たちは1回生からの意識付けを重視しています。各学部にまたがって地域の実態を理解させる授業が共通にあり、その後、専門につないでいく予定です。「域学共生実習」という授業は必修ではないですが、専門的な力量を持った学生が集まり、学部横断型でひとつの課題に立ち向かっていくという構想にしています、これは専門でもあり共通でもあると思っています。

上田■本日はありがとうございました。最後に、今後議論すべき課題について触れて本分科会のまとめにしたいと思います。

今回の分科会のテーマは、地域社会に直接かわる教育プログラムの実践が広まる中で、今後も議論されていくと思いますが、そのことが大学教育全般の見直しにつながっていく必要があると考えます。

COC及びCOC+の教育プログラムが地域での学生の就職にどのように作用するかですが、学生の就職先を強制することはできません。地域に人を定着させるためには、地域も何らかの努力をする必要があるでしょう。学生といろいろなことをするチャンスが生み出されているのですから、そこを活かすのは地域の方の課題でもあるでしょう。ただ、地域志向の学生は増えていますので、若者が地域に残ることができる能力の育成は大学の義務ですし、そのような地域づくりを地域と協働して行うことも責務だと思います。

最後に、学生を地域に入れて教育することが地域貢献にどんな効果を持つのか、すなわち地域にどんなプラスの効果を及ぼすのかはこれから研究を深めていくべきテーマでもあり、さらに検討しなければならないでしょう。

# 「しごと」分科会

## ● 事例報告

大阪ガス（株）技術戦略部 オープンイノベーション室長 松本 毅 氏

高知工科大学 地域連携機構ものづくり先端技術研究室長 松本 泰典 氏

（株）垣内 代表取締役社長、高知県工業会 産業間連携委員長 安岡 和彦 氏

東京海上日動火災保険（株）会長、経済同友会 地方創生委員長 隅 修三 氏

## ● パネルディスカッション

〈コーディネーター〉

高知大学 地域連携推進センター 副センター長 石塚 悟史 氏

# オープン・イノベーションで 切り拓く新事業創造



大阪ガス(株) 技術戦略部  
オープンイノベーション室長  
**松本 毅氏**

## 外部とつなぐエージェント役が重要

当社は平成20年からオープン・イノベーションに取り組んでいます。4・5月頃に社内の研究所を50か所ほど回り、研究者や技術者が抱えている課題を掘り起こし、その解決策を持つ大学や、ベンチャー企業、中小企業を探す専門部隊がオープン・イノベーション室の実務です。

例えば、燃料電池を製品にする過程に必要なモジュールは10万点以上あり、どこの企業のコア技術を使うか、どことパートナーシップを組むかなどの議論を、研究者が行います。外部のパートナーと組みたい場合は、課題解決できる企業の研究所を探し出して共同研究に持ち込みます。このように、外と中をつなぐのが私のような企業のエージェント役です。しかし、1番大事なのは大学にいるエージェント役で、大学と企業のエージェント間の連携をいかに進めるかが重要です。

課題の解決策を見つけるために、大阪ガスグループでは、外部とつながるプラットフォームづくりをこの7年間で進めてきました(図1)。直接、大学の先生とつながるのは難しいので、大学内のエージェント役の方に産学連携のコーディネーターの役割を担ってもらいます。中小企業を支援している支援機関やコーディネーター、ベンチャー企業、金融機関とも連携しています。そして、それぞれのエージェント役との有効な人的ネットワークを使って、解決策を見つけ出すための議論を行います。

この取り組みの成果が1年で出たので、次に具体的なニーズの外部公開に踏み切り、翌年、オー

ペン・イノベーション室を作って今に至ります。(図2) 経済産業省の審議会でも、P&G、フィリップスに並んで、大阪ガスのオープン・イノベーションが進んでいると評価され、オープン・イノベーションの推進組織がどんどんできるという空前のブームになっています。

また、ネットワークづくりとしてオープン・イノベーション推進者交流会議を開催しています。特に大手企業のネットワークを構築しようとしています。シーズを持っている大学のネットワーク化をどう図っていくかが重要な課題です。

## パートナー探しに役立つ ナインシグマ

現在、大学とは17件の新しい共同研究が進んでいます。中小企業との共同研究が最も多いのですが、例えば、ナインシグマのグローバル探索をしてつながった産業技術総合研究所と、バイオマス材料の技術開発を行い、量産化に成功しました。今は、用途開発を一緒に行うパートナーを探していますが、我々は海外に弱いので、海外に強いナインシグマのグローバルネットワークも活用していきます。

中小企業は数が多くてパートナーを探すのが難しいので、効率をあげるために大きなマッチング会を3拠点で行っています。ただ、マッチング会は手間がかかるし、そのタイミングでしか見つけられないので、我々の課題解決策を持っている団体を見つける仕組みを、ナインシグマが作成しました。

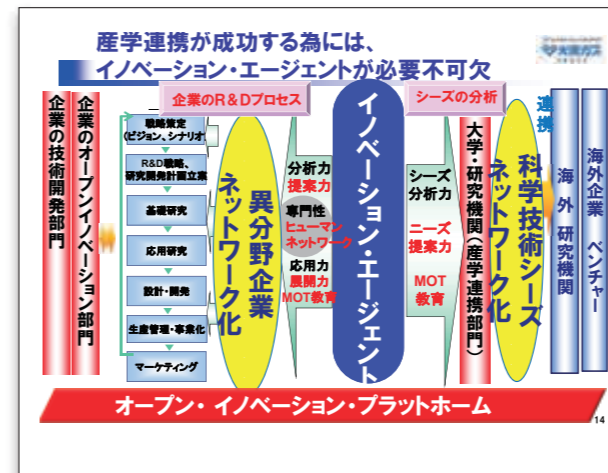
【図1】



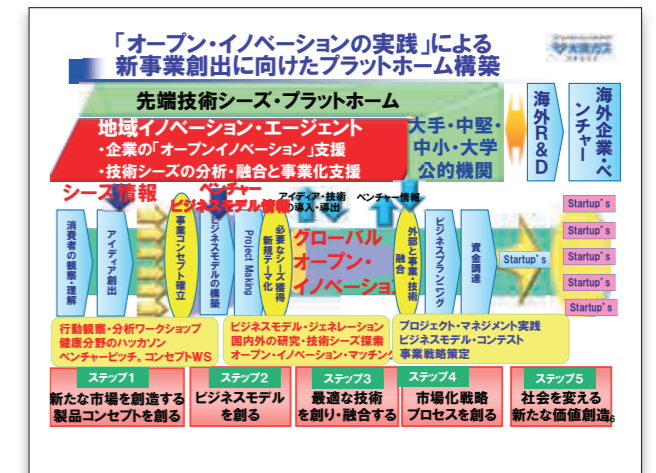
【図2】



【図3】



【図4】



## オープン・イノベーションを 各地域へ

産学連携は大学の研究シーズをしっかりと分析することに取り組んでほしいです。我々大手企業側も自社のニーズの分析をしっかりとやらないとつながらないのですが、ここにもギャップはあります。そこで、大学の産学連携に取り組む人と大手企業のオープン・イノベーションの推進責任者のギャップをうまく埋めるイノベーション・エージェントが必要だと思います(図3)。

大手企業は、次に何をやるべきかをなかなか考えられません。これを見つけるには顧客の分析、これからの市場動向に目を向けながら、必要なアイデアを考え、事業コンセプトやビジネスモデルを確立しなければなりません。それを企業だけでしていたら新しい発想が生まれないので、大手企業とシーズを持っている大学、ベンチャー企業、中小企業と一緒に考える場がないと、日本企業の

イノベーション、競争力強化を図れません。こういった場が東京、大阪だけではなく、各地域でできることが重要です。そこにいろいろな大手企業が参画し、やるべきことを決め、オープン・イノベーションの手法を使って一緒に取り組みます。大学と企業が協働すると、スムーズに共同研究がスタートできます(図4)。

今後は、神戸を拠点に、デザイン思考でニーズを発見する場のプロトタイプを実験的に作ります。お客様に見ていただいて評価をフィードバックするような場を作り、これをモデルとして地域にビルドインしていきたいです。新しい事業を作るためには、シーズとニーズを洗い出し、ないものは外部と連携するためのオープン・イノベーションの拠点を各地域に作る事が日本に求められています。



# 高知県における製造業の実情と産官学連携の必要性



高知工科大学  
地域連携機構ものづくり先端技術研究室長  
**松本 泰典氏**

## 人口減少への早急な対応が必要

まず、高知県の人口について説明します。平成27年の人口減少を月別単位で見ると1月に約73万6000人いたのが、10か月後に約5000人、月平均664人減少していることが分かります(図1)。特に4月が減少しているのは、新卒で県外に出て行くからで、5月はUターン者が多く唯一人口が増えています。例えば、熊本市だけでも人口が73万人いるので、高知県は地方都市と同じぐらいの人口だと言えます。

この人口減少を私は、悲観的ではなく、むしろポジティブに考えています。なぜなら、この状況に対して県が必死になって解決しようと動き、十分に取り組みが行われているからで、今こそ対策を講じなければならないと思っています。

## 高知県の工業系事業の成長の可能性

高知県の平成26年の製造品出荷額は約5248億円で、内訳は、食品、パルプ、窯業、機械で、地域資源を活用した産業形態になっています。私は工科大学の教員なので、工学系で考えるとこういった分野の産業の約半分に寄与できるのではないかと思います。

特に、食品と生産用機械の融合を図る食品生産機械に着目しています。食品加工の機械を作って、産業に活かし、加工食品や新しい商品を作れば、相乗効果が起きるのではないかと考えています。

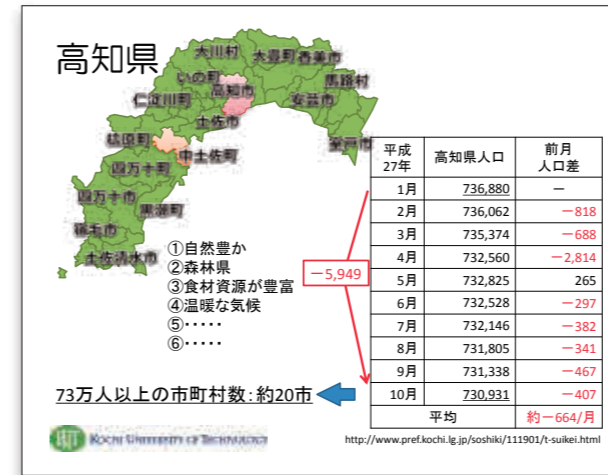
前年度、食料品と生産用機械の業種が10億円以上増加していることに着目すると、この2分野は伸び代が非常に大きいと考えられます。大学は伸び代のあるものをより伸ばしていき、高知県の特徴を出していくことが1つのミッションです。

また、平成26年の県内の工業系事業数は1043社、従業員数2万3000人で、このうち上場企業は4社しかなく、工業系企業は中小企業がほとんどを占めています。高知県の製品出荷額と同じぐらい売り上げている全国の上場企業の従業員1人当たりの売上高を計算すると、1人単価3400万円でした。これを基準値に、県内の工業系事業の従業員数を掛けるとマックスの伸び代は約8063億円まで伸びる可能性があり、目標値として設定できます。

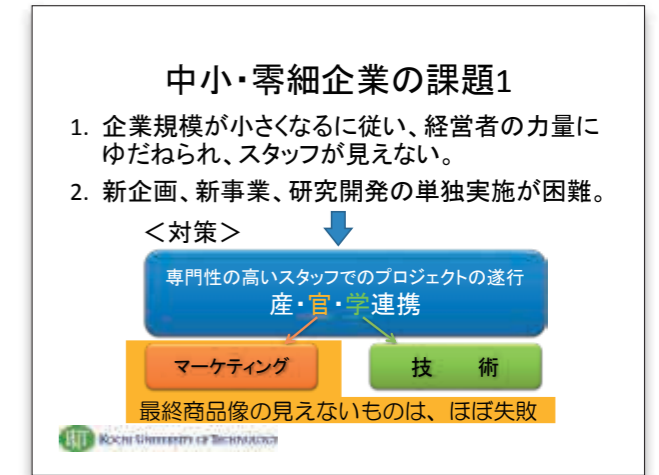
## 産官学連携による中小企業の事業開発

産官学連携を進めていくにあたり、大企業と中小企業を分類すると、大企業は非常に専門性が高い部署に分けられた集合体で構成されているのに対し、中小企業は営業も開発もできるオールマイティさが求められることが多いです。企業の規模が小さくなるに従って、経営者の力量に委ねられ、専門性の高いスタッフも専門以外の様々な業務をこなさないといけません。このように大企業と事業体制が異なっていて、中小企業には研究が専門の単独部署がなかなか存在しないため、新規事業の単独実施は難しいのです。そこで産官学連携を図り、専門性の高いグループを構成して取り組むべきだと思います(図2)。

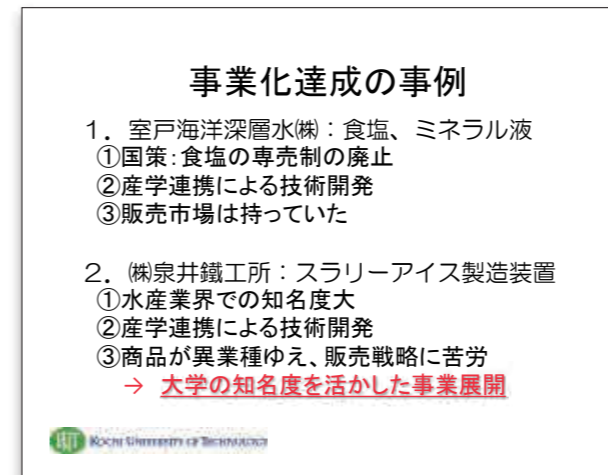
【図1】



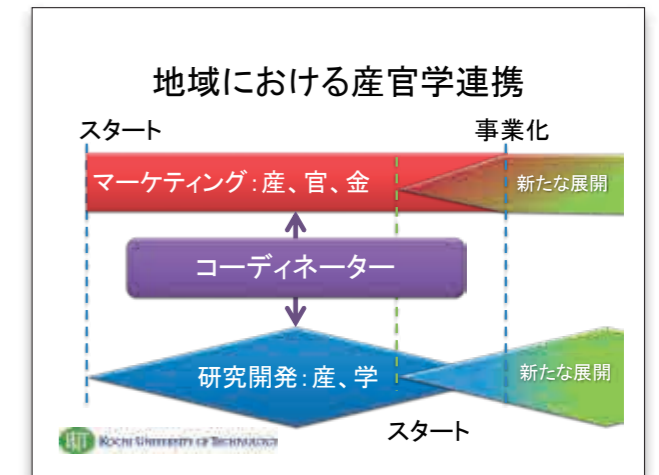
【図2】



【図3】



【図4】



もう1つ、大企業と中小企業の違いとして、大企業が新商品を開発して発表すると、ネームバリューがあるから認知されやすいですが、中小企業は知られていないので、企業の信用度が高くないと新商品を出しても事業展開が難しいです。そこで、ネームバリューがある「官」や「学」を活かして進めていかなければいけません。

産官学連携の事業化の事例として、室戸海洋深層水株式会社と開発した天日塩製法と同品質の食塩・ミネラル液の工業的生産システムの開発、泉井鐵工所と開発したスラリーアイス製造装置などがあります。これらをなぜ事業化できたかと言うと、室戸海洋深層水は国策に沿ってベンチャーで成功し、スラリーアイスは泉井鐵工所が水産業界でも知名度が大きいことがありました(図3)。

まとめると、地域の産業活性化のキーワードは地域資源の活用です。また、中小企業との産官学連携には、マーケティング戦略部門と技術部門の専門性の高い連携と、それをつなぐコーディネーターが両部門に必要です。さらに、できたものに

対しては各機関が連携し、徹底した発信が重要だと感じています(図4)。

# 株式会社 垣内の概要



(株)垣内 代表取締役社長  
高知県工業会 産業間連携委員長  
**安岡 和彦氏**

## 地元産業を支えるものづくり会社

我が社の経営方針は、「スピード&クオリティ、良いものをより速く」を基本にしています。創業は昭和27年、社員数は96人で、高知県の製造業ではそれなりの規模です。3年前、社員は70人でしたが、今年は新卒の新入社員も含め、初めて100人を越す見込みです。業務内容は、設計から開発、現地で備え付けるところまでを一貫して行っています。

初代社長は地域の発明家だったので、いろいろな企業から依頼を受けて、設計、開発したのがサイレントパイラーやコンクリートポンプであり、我が社の売り上げの60%を占めています(図1)。粒造くんというベレットを作るマシンや、かんきつ類の搾汁システムなど、自社製品もいろいろと開発していますが、やはり1つの製品を中小企業が開発し、実際に販売して一定の売り上げになるまでには時間がかかります(図2)。

## 産官学連携で事業の成果に つなげたい

産官学連携ということで、4年前に経済産業省の事業で指定を受け、大学の先生と研究開発をしています。凍結濃縮システムという、熱や圧力を加えずに品質を保持したまま果汁などを濃縮できる技術を開発し、今年の4月に製品化を予定しています。第1号装置は地元の工業技術センターに配置するので、地元企業の方々に利用してもらい

ながら、食品関係含めた製品開発に活用いただけたらと思っています(図3)。

大学との連携については、地元の中小企業は高度な研究シーズを大学から吸収して1つのものに仕上げることが大事です。また、我が社ほどの規模の企業だと、研究開発に従事すると数少ない社員がそれに専念しますし、多くの経営資源を集中させるので、何としても成果を出さなければいけません。辛口な言葉ですが、大学の立場からすれば研究が終わればそれでOKということになるかもしれませんが、企業は事業化をしないと社長は責任追及されます。社員の生活もかかっているので、事業化まで持ち込むことを大学と共有していきたいです。

高知県には、地元企業をリードしていけるような先生がそろっているので、事業化まで積極的に取り組んでもらいたいです。高知工科大学ができたのは今から十数年前ですが、まさに高知県の製造業が非常に弱いということが、建学の精神でした。高知大学は工学部がなかったので、私立大学として地元の企業に密着し、製品開発をして世に出していこう、高知県の産業振興を図っていこうという趣旨で発足したはずですが、最近の状況を見ると、そういった思いを持った先生が少なくなってきたと感じるので、今後の変化に期待します。

## 雇用創出に向けた課題への対応

地域の中小企業の立場として、我が社の雇用はこの3年間で40%ほど増えました。すべて正規雇用なので、その人たちの将来や生計を支えるのが

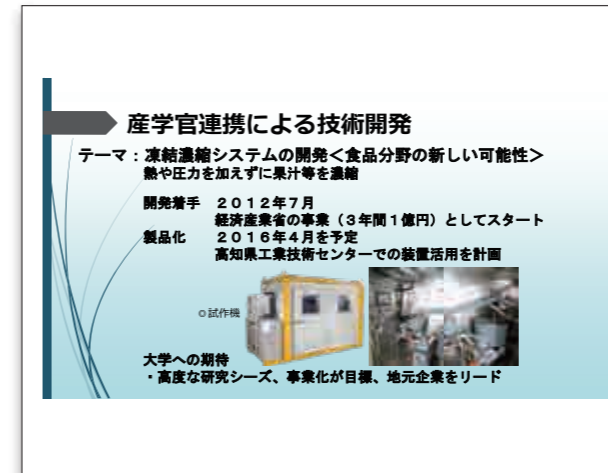
【図1】



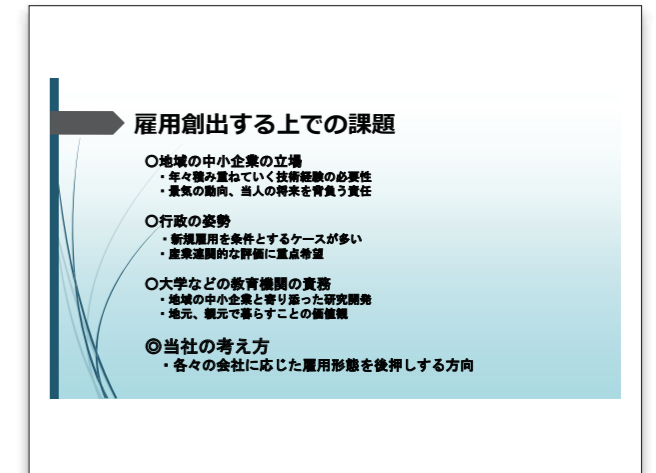
【図2】



【図3】



【図4】



企業の立場ですが、はじめは即戦力にはならないので、まず研修をしていろいろな経験を積み重ねていく必要があります。これが地元中小企業にとっては非常に負担になります。そこで、大学にお願いしたいのは、例えば、卒業年次に近づく企業で役立つ力を身につけるといったような、実践に近いカリキュラムづくりをしてほしいです。即戦力を育てるのは企業の役割ですが、それに近い力を大学で育ててほしいと思います(図4)。

それから行政の姿勢について、高知県は企業の支援策が充実して、例えば私たちが工場を作る時にも支援があります。しかし、その時に新規雇用を10人以上雇わなければいけないというような制約があります。地元企業がどうして設備投資をするかというと、機械を入れ、設備をよくして、省力化を図り、従業員の待遇をよくしたいからです。支援を受ける際に、雇用の人数だけを条件にされると苦しいのが本音です。1つの企業が投資をすれば、別のあらゆる県内企業に仕事が波及していく、そういった産業連関の数量などを評価した上

で、設備投資を応援することに取り組んでほしいです。

大学と、これは小中高校も含まれますが、教育機関の役割として、地元雇用を増やすためには地元、親元で暮らすことの価値観を変えていくことが必要だと考えています。

それから、地域の中小企業と寄り添った研究開発をしていく先生が増えてほしいです。加えて、大学の先生方を評価する基準について、地元の企業と一緒に研究開発をする、地域貢献に尽力する先生を、給与面、昇進面でも高く評価してもらいたいです。そうすれば、地元と密着した先生が生き生きと頑張っていけると思います。



# 大学改革と機能別分化

～地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方～



東京海上日動火災保険(株) 会長  
経済同友会 地方創生委員長

隅 修三 氏

## 民間企業の地方経済への貢献

地方創生が論議の段階から具体的な実行段階へと移っています。経済同友会も取り組みの大きな柱として、この地方創生を掲げています。同友会には、地方創生に関連する農業、観光などの様々な委員会がありますが、昨年、地方創生委員会を立ち上げ、これらの委員会と連携を図り、我々民間企業がいかに地方経済の活性化に貢献できるかということを考えています(図1)。

現在、地方創生という大きなうねりができたわけですが、このうねりを弱めないために、国、地方、民間企業が出来ることを同友会の提言としてまとめたいと思っています(図2)。地方創生の最後に行き着くところは、地域をリードする人材をどう育てるかです。これに対しての高知大学の地域協働学部の実践的な取り組みは、全国の大学の中でも秀逸なものだと私は評価しています。

## 人材・ノウハウ提供で地域を支援

同友会は東北の復興をバックアップし、東北未来創造イニシアティブに取り組んでいます(図3)。これは復興支援だけでなく、人づくり、まちづくり、産業づくりを通して日本を再生するという地方創生そのものに資する内容です。具体的には、復興後5年間で釜石市、大船渡市、気仙沼市など、各地域が自立自走できるように地域のリーダーを育成してきました。そのリーダーが核の一つとなって、復興計画の具現化とまちづくり、産業づくり

を目指しています。

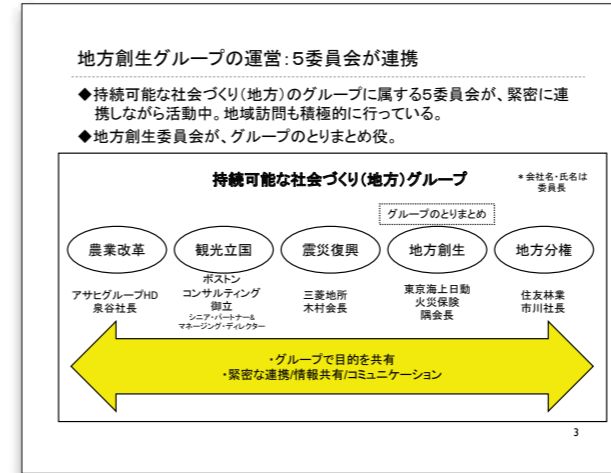
具体的な方法としては、経営未来塾という人材育成道場を立ち上げていて、地元の若手経営者コミュニティ起業家を対象に6か月間の集中プログラムを行います。ここには経済同友会の呼びかけに応じて、監査法人の社員、コンサルティング会社、金融機関、広告代理店といった、民間企業の社員、大学の先生が集まり、寝食を忘れるぐらい真剣に実践的な講師役を務めてきています。各地域の若手経営者たちはこの6か月間で、自社の成長だけを考えるのではなく、地域全体のことを考えない限り、復興計画の具現化に向けたまちづくりや産業づくりはできないことを理解します。地域の復興ができない限り自分も生きていけないのだと気づき、地域の活力を向上させる大きな動きになっていきます。

2つ目の例は、茨城県の地銀・常陽銀行の取り組みです。同行は、10年以上前に地場の企業を元気にするための地域協創部を創設しました。潜在的な技術力を持った地場の中小企業と東京などの大企業とを結びつけるビジネスマッチングを進めていて、これを通じて販路の拡大や、大学研究機関との連携による技術開発支援などを積極的に行っています。

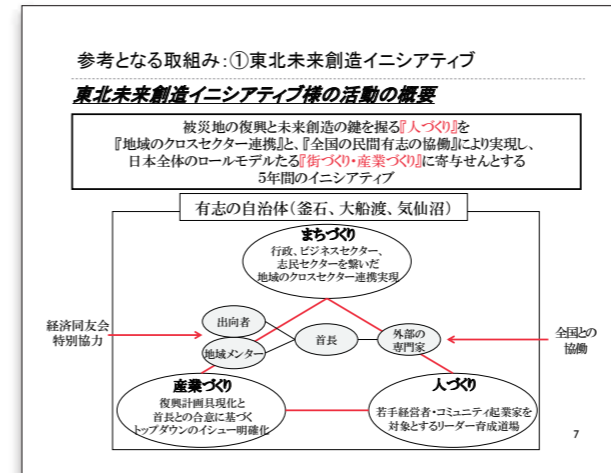
スタート当初のビジネスマッチングの参加企業は100社にも満たないものですが今では750社ほどに増え、商談件数も当初の45件から1500件を超える状況に至っています。

3つ目の例は、林業の活性化に向け、日本の国土の7割を覆う森林を活かすためのCLTの活用と普及です。CLTとは集成材のことで、これは木を集め、木目を縦の方向に同じように合わせるので

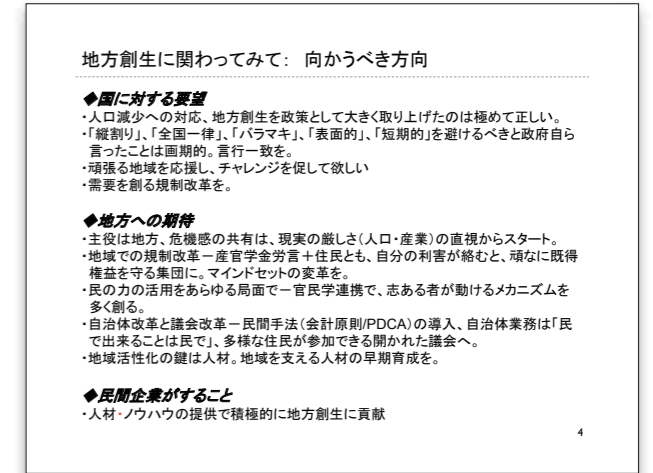
【図1】



【図3】



【図2】



【図4】



はなくて、直角に貼り合わせた木材で、鉄筋コンクリート並みの強度を持ち、欧州では急速に普及して10階建ての高層建物にも利用されています(図4)。

日本でも国がこれに積極的に取り組み始めています。ただ、最大の問題はコストで、生産規模の大きいヨーロッパでは価格が1立米7万円弱であるのに対し、日本では現在15万円ほどです。これを7~8万円までに下げることができれば、コンクリート造りの建物と価格で対抗できるようになります。そのためには木材の供給体制を日本で整備していく必要があります。これは、戦後の山林政策を全く逆方向に変え、荒れ果てた林道を整備するとともに、林業に携わる若者を地方に増やさなければいけません。この部分の課題を考えるだけでも、林業関係者は躊躇してしまうのが現状です。

しかし、CLT活用が進むと、1つの地域で製材工場、CLT工場、それに関連するバイオマス発電、木材運送、伐採、伐採後の再生林などで約500人

程度の雇用創出が可能と言われています。そのためには発想を逆転させ、今までのような供給体制ありきではなく、需要をどう作るかを先に考えるべきだと思います。

国はCLTの推進のために、建築基準法を変えて3階まで使用を認め、まずは、役場や学校などの公共施設に利用していこうと考えています。しかし、これではいつまで経ってもCLTは普及しないし、コストも下がらない。ここは、一挙に10階建てのCLTの建物を認めて補助金を付け、民間のオフィス需要に火を付けるべきです。「需要があれば必ず供給が付いてくる」、これが民間企業の発想です。需要を増やし、供給体制を整備し、コストを下げ国産材が使われる好循環を作り上げていきたいものです。これができれば、花粉症の根源と悪者呼ばわりされている杉が日本の財産へと生まれ変わっていくと思います。



# しごと分科会 パネルディスカッション



## パネリスト

大阪ガス(株)技術戦略部 オープンイノベーション室長 **松本 毅 氏**(左)  
高知工科大学 地域連携機構ものづくり先端技術研究室長 **松本 泰典 氏**(中・左)  
(株)垣内 代表取締役社長、高知県工業会産業関連推進委員長 **安岡 和彦 氏**(中・右)  
東京海上日動火災保険(株) 会長、経済同友会 地方創生委員長 **隅 修三 氏**(右)



## コーディネーター

高知大学 地域連携推進センター 副センター長

**石塚悟史 氏**

**石塚**■ここでは地方の中小企業の持続的な経営と自社技術の高度化、人材育成、産学連携による産業創出を論点に議論していきたいと思えます。

まず、松本室長、オープン・イノベーションは大企業を中心としてスピードアップを図り、外部機関とタッグを組み、課題の設定からものを作って売るところまでの意思決定を早くしていくという取り組みですが、これを地域の中でどう作ったらいいでしょうか。

**松本(毅)**■大手企業が凄まじい勢いでオープン・イノベーションをしなくてはいけない状況になっています。ただ、自分たちだけでは解決できないので、一緒に解決してくれるパートナーを探しているという状況です。それに各地域が応え、オープン・イノベーションを実践できる地域になれるかどうか大きな課題です。

しかも大手企業は、受発注型の課題はほとんどなく、ソリューション型の課題が非常に多いです

から、地域の中小企業も課題解決能力を高めないと対応できません。また、1つの企業だけでは対応できないので、地域がどうまとまるかが重要です。

私たちの商品開発で、パートナーを探して、諏訪市にある製造会社に課題を持ち込んだところ、その社長が諏訪地域のエージェントの役割をしていて、紹介していただいた企業と連携することになりました。このように、地域で強み弱みをしっかり理解し、地域のキーパーソンを集めてチームを作るエージェント的な役割が必要です。銀行や大学が担う可能性もあります。

もう1つは、地域だけの閉じたオープン・イノベーションでは解決するのは難しく、そこに大手企業は入ってきません。この地域に来たら外と繋いでくれるというような魅力を持った地域にならないと、大きなイノベーションは起こらないと思います。大学や地域の地方銀行をうまく取りまと



められる新しいイノベーションエージェント的な事業がビジネスとして立ち上がるのが理想的です。

**石塚**■高知工科大学の松本先生、高知県の分析から今、大学がしなければいけないことは何でしょうか。

**松本(泰)**■これまでの産学連携では、地域貢献、産学連携の窓口は、ご退官された先生が地域との橋渡しをするコーディネーター役として、先生方の様々なニーズや要望を取り入れていましたが、次第に産学連携をするポストを置く部署ができ、今では企業の考え方、企業のニーズを汲み取り、企業と大学の接着役ができないとコーディネーターは難しいという流れになっています。高知工科大学では、地域や企業との連携の中で研究成果を積み上げ、事業化するところまでをミッションとしていただいたことは大きいです。

「学」はこれからアカデミックな部分を越えて知の拠点をどう活かしていくか、多角的な責務を負わされています。そういった意味で、教育、研究、社会貢献の中の社会貢献をどういう位置付けにして、どう私たちが動くべきか明確にしていけないと統一が取れません。

**石塚**■安岡社長、地元の経済団体、工業団体全体として地域資源を使った組織的な連携の例があればご紹介ください。

**安岡**■高知県工業会という組織がありますが、ここでは製造業が、農業、商業、林業、水産業などと連携し、金融機関にも入ってもらって新しいも、

のを開発していこうといういろいろな取り組みをしています。

産業間連携では、農商工連携ということで、知事や農協のトップのメンバー、経済同友会、工業会も入って連携の協定を結びました。例えば、シントウのバック詰に手間がかかるという課題をいただき、地元企業とバック詰の開発プロジェクトが動いています。今回初めて、こういった取り組みに、JA 高知中央会という組織が基金を出して支援する体制ができました。単なる農協と企業の取り組みではなく、農協組織全体で応援するという仕組みが成功すれば、全国の農協組織にも同じような機械を売っていけるのではないかと思います。製造基盤の低い高知県ですが、大学の先生にも知恵を借りながら、こういった取り組みを一步一步積み重ねていきたいです。

**石塚**■最後に隅会長、社会課題に対応したコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを、小さくてもどんどん地域で作っていることが大事という話がありますが、全国のいろいろな現場を見た経験から、どこに重要性や課題があるでしょうか。

**隅**■いろいろな社会的な課題にビジネスの発想を入れていこうというのがソーシャルビジネス、コミュニティビジネスだと思います。それを大掛かりにやるのがソーシャルビジネス、地域に限定したものがコミュニティビジネスです。市場規模を見ると日本では3000億円、働いている人も3~4万人ですが、イギリスではソーシャルビジネス



は6兆円近くの市場規模で、80万人が働いています。日本では、ソーシャルの分野は本来、「官」がやるべきとの認識ですが、「民」にできることは全部「民」に任せるべきだという発想が必要です。地方創生の担い手である産官学金労言プラス住民は、地域の将来に責任と役割を負っているとの自覚を持たなければならない。一方で、自らの利害に囚われ、変化を嫌い、既得権益を守る集団でもあります。日本全体が既得権益集団であることをどう打ち壊すのが課題です。

**石塚**■ソーシャルビジネスを地方で展開する場合、人やリーダーを育成していかなければいけません。COC、COC+はおそらくこのソーシャルビジネス、コミュニティビジネスに近いところを取り組んでいき、その中で企業の方々に関わってもらい、そういう流れを作るための議論する場が必要だと思います。

それでは、会場の中で質問があればお願いします。

**参加者**■東京の同友会の会員の方で、郷土がある方、また東京の方だとゆかりのある土地がある方などが、客員教授として地方の大学に来て、地元と一緒に問題を考えていくことができたら、横のつながりやオープン・イノベーションも進むのではないかと期待するのですが、どうでしょうか。

**隅**■地方の同友会とも交流していますが、経済同友会の会員の多くは大学と連携を取っており、東京からも全国各地の大学へ講師派遣を行っています。その中で、大学の組織は縦割りのため横の話がなかなか進まないと聞きますが、高知大学の地域協働学部のように学内横断で、地域協働を専門的かつ実践的に学ぶ課程は、地方の課題解決に自ら貢献する若い人材を育成する上で、大変意義深い取り組みだと思います。今後、高知大学の取り組みが全国に広がり、地方に貢献する志ある人材が各地方大学で輩出されることになれば、民間がもっと関わっていけるようになると思います。

**参加者**■地方創生では量産品を作る人ではなく、課題解決型の人材を創出していこうとしています。その課題を考える場を大学と地元企業が一緒に作っていけるかどうかを大事だと考えています。そこでコーディネーター役が重要になりますが、素早く連携を進めるための方法があればアドバイスをお願いします。



**松本(毅)**■大阪ガスのリアルな課題を学生が地域のベンチャー、企業と連携しながら解決していく取り組みをしました。企業が教育や実践の場として大学をどう活用するかを議論する場や課題を解決する場を、まずは大学が作る事が大事です。学生や大学の先生、地域の中小企業が大手企業と一緒に何をすべきかを考えると、シームレスに連携が進みます。そういう場を地域で作るときに、将来的には民間がビジネスとして動かさないと、従来のコンソーシアム型になってしまい、逆にスピードが遅くなってしまいます。場のセッティングを大学が、動かすプロデューサーを企業がやるべきではないでしょうか。

**石塚**■地方創生は、産官学金労言プラス住民の異業種との連携という発想が必須で、その中でソーシャルビジネスの可能性は大きいです。それは持続可能なことが重要で、ものづくりという視点でいうと、地域資源を活用した資源の最小化を進めることが大事で、そのために産官学連携の集いの場が必要です。課題解決では、現場、現実、現物が大事ですが、ここに大学が入ると原理原則が加わります。点=課題というものを、線=つながりによる解決によって、面=事業の拡張へとつなげる必要があると感じます。ものづくりということに限定すると、市場、開発、設計を意識しないと行けません。あとは地域の中で新しい事業を動かすことを考えた時、オープン・イノベーションがキーワードになります。産官学協働でスピードアップを図り、新しいことに常に挑戦し続けます。どんなに小さいビジネスでも挑戦し続けながら新しい仕事を作っていく、雇用を生むということと一緒にやっていかなければと思います。

## 閉会挨拶



高知大学理事（総務・国際担当）  
櫻井 克年 氏

第1部では、各大学の事例報告を中心に今COC、COC+がどのように取り組まれているかというお話を聞かせていただきました。

第2部には文部科学省の方にも来ていただき、小田切先生に基調講演をしていただきました。基調講演の中で私が最もうれしかったのは、田園回帰が始まっているという言葉でした。元来、人間とはそういうもので、まちの中で疲れ果てるよりは田園回帰したいものだと思っていたところ、それが少しずつ進んでいるということを実感しました。これがムーブメントになっていけばいいなと強く思います。

その後、まち分科会で話されていたことですが、COC事業は、まず大学と自治体が協力するところから始まります。そして、COC+事業は、その上で若者の就職の場を創出して地域を活性化させます。CCRCはその先で、まちごとすべて面倒みるというような仕組みで、その中心に大学があるということを強く意識するディスカッションでした。これは挑戦で、今までの大学の在り方とは違うものです。特に、大学の仕事として期待されているのは、仕掛けづくりと、それを動かす人材づくりです。この2つは、大学がコミットすべきことだと改めて意識をさせていただきました。

ただ、その中で心配なのは、学生も先生も手いっぱいということ。もう少し、カリキュラム全体を見直す必要があると感じます。実習が増えると、座学のやり方を変えないと、学生も先生も持ちません。大学の在り方についてももう少し仕組みを考える必要があるので、文部科学省などと議論していきたいと考えています。

この度はたくさんの方に来ていただき、本当にありがとうございました。

全国ネットワーク化事業

平成27年度COC／COC+全国シンポジウム

「大学改革と機能別分化 地域における大学の存在意義の高まりと将来のあり方」報告書

---

発行日：平成28年3月

発行：国立大学法人高知大学 地域連携推進センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL：088-844-8293 FAX：088-844-8556

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/>

印刷：株式会社 南の風社